

近現代韓日関係研究史

—日本人の韓国史研究を中心に—

李 萬 烈

1. 序論

韓日歴史共同研究委員会の第3分科会に与えられた「近現代韓日関係研究史」という課題は、近現代に韓国と日本において相手国の歴史や韓日関係史についてどのような研究が行なわれ、その性格はどうだったのかを考察するものである。これは近現代に行われた韓国史や日本史、韓日関係史に関する研究の過程と性格を考察する一種の史学史になるのであろう。従って、韓日関係そのものについて近現代に進められた個別の研究を整理する研究史とは区別される。

「近現代韓日関係研究史」は、開化期に数人の韓国人歴史家が当時日本の韓国史研究を用いたことを除けば、韓国人による研究は微々たるものであった。一方、日本人による韓国史と韓日関係史についての研究は盛んに行なわれていた。韓国人の研究が少なかったのは、日本史や韓日関係史の研究が韓国史の主流を把握することとはあまり関係がなかったうえ、近代韓日関係の展開が韓国の開化と独立に寄与すると認識していなかったためである。これに比べ、日本人の韓国史研究が盛んだったのは、韓国史研究が日本史の主流を探ることと深い関係があったうえ、当時、韓国と大陸への進出を図るための歴史的な根拠づくりとも密接な関わりがあったためである。本稿で日本人による韓国史研究に焦点をあてたのはこうした理由からである。

日本による韓国史(韓日関係史)の研究は、大きく3つの時期—すなわち韓末、日帝強占期、解放以後—に分けられる。韓末には、日帝が韓国進出の歴史的な根拠を確保するための手段として行われた傾向が強い。これは他の西欧諸国に対しても言える。日本を含む諸外国による韓国史研究は自国の韓国進出という必要性によって進められていたのである。日帝強占期に入ると、韓国史の究明ではなく、日帝の韓国強占を韓国史を通じて歴史学的に正当化する観点を大きく脱していない。いわゆる「停滞性理論」や「他律性理論」、「日鮮同祖論」などが日帝の韓国強占を正当化する植民主義史観に帰結している。植民主義史観は韓国の植民地化は韓国史に内在した矛盾のためだという主張を際立たせる一方、韓国人の歴史意識を麻痺させ、屈従と自己卑下、事大主義、依存心が韓国人の不変の民族性でもあるかのように、植民地教育に用いられた。解放後は旗田巍などの韓国史学者や朝鮮史研究会などの学術団体を通じて、韓国史の真実を理解する見地から韓日関係史の研究を進める傾向もなくなっていたが、1980年代前後から植民地近代化論と教科書歪曲により韓日関係史に大きな波紋がもたらされた。

本稿の以前、筆者は「19世紀末日本の韓国史研究」¹⁾と「日帝官学者たちの植民主義史観」という著述を発表したことがある。前者は19世紀末に日本人が書き著した韓国史についての論文や著

¹⁾ 李萬烈『清日戦争と韓日関係-日本の対韓政策形成に関する研究-(清日戦争과 韓日關係-日本の 對韓政策形成에 關한 研究-)』(一潮閣、1985) pp.79~133 所収。

述を分析したものであり、後者は江戸・明治時代から日帝強占末期にかけて行われた日本の韓国史研究や官学者の植民主義史観の形成と内容に関して先学の見解を総合して概括したものである²⁾。

本稿で筆者は19世紀後半から日帝強占期末までの日本人学者による韓国史研究の過程と内容を考察したいと考える。並びにこれらの研究がその後の韓国史研究や日帝の植民地政策に及ぼした影響についても検討したい。この時期に刊行された日本人の著述が多数あるので、全体的な研究動向を理解するため選択的に見てみよう。

2. 韓末・明治期の韓国史研究

<韓国史研究の出発: 広開土大王碑文の研究>

日本における韓国学研究は既に江戸時代から始まっている。江戸時代には韓国から10数回にわたって日本に使臣が送られたが、こうした両国の修交を背景に日本での韓国学研究は進められた。当時、日本の韓国学研究は朱子学者の主導で行なわれた。林羅山・藤原惺窩・山崎闇斎のような朱子学者は李退溪の学問に接近し、韓国への関心も高かった。

江戸時代には朱子学者のみならず国学者も韓国に高い関心を持っていた。彼らは古事記・日本書紀のような日本古典を通じて韓国に対する日本の優越性を誇示しようとした。このような国学的考え方は幕末の征韓論、明治時代の韓国侵略・韓国併合・韓国支配を貫く有力な観念につながった。

1850年代の米国・ロシアによる衝撃は、ついに幕府政権構造の克服と明治維新の断行をもたらし、朝鮮に対しては雲揚号事件を経て江華島条約に至るようになる。この頃、後の軍国主義体制の中核となる参謀本部が参謀局を引き継いで登場した。この参謀本部は1879年頃から大陸進出のための現地調査に着手し、広開土大王碑文の検討など古代韓日関係史の研究に取り組むようになった。これは日本における近代的な韓国史研究が、大学で学問的な方法論によって研究される前に、政治・軍事的な目的で始まっていたことを示唆する。

明治維新後、日本では官・民または西洋の宣教師によって大学が建てられ、今日の東京大学の前身である帝国大学も1877(明治10)年に建てられた。同年に史学科が設置されたが、教授が見つからず、まもなく廃止になった。しかし、1887年に再び史学科が設置され、続いて1889年に国史科の増設、史学会の結成が行われるなど積極的な動きがあった。さらに、その機関紙として『史学会雑誌』(1892年に『史学雑誌』と改称される)が発行され、一層活気を帯びるようになった。従って日本における近代歴史学はこの頃から始まったと考えるべきであろう³⁾。

旗田巍教授は清日戦争前後、韓国問題について日本朝野からの関心が強く、学界からの注目も韓国に集まっていたため、当時の韓国研究が盛んに進められていたことを指摘する一方、この時

²⁾ 李萬烈「日帝官学者たちの植民主義史観」『韓国近代歴史学の理解』(文学と知性社、1981)。「日帝官学者들의植民主義史観」『韓國近代歴史學의理解』(文學と知性社)所収、pp.259-286。

³⁾ 日本の近代的歴史学は、西洋史学に大きく影響され、Freeman, Edward A.のThe Methods of Historical Studyが1886年に、Benheim, ErnstのLehrbuch der Historischen Methodeが1889年に日本語に訳された。一今井登志喜「西洋史学の本邦史学に與へたる影響」『本邦史学史論叢』下、p.1458。

期に見られる韓国史研究の形成過程に関連して以下の見解を示している。

以上で述べたように、韓国史研究の開拓は、単に歴史研究領域の韓国への拡大とばかりではなく、1つの新しい研究方向すなわち実証的・合理主義的な歴史学の成長をもたらした。これは国学・漢学の流れの中で生まれたのではなく、西洋的学問に影響され国学・漢学に対抗して誕生した。これは韓国史・東洋史の開祖ともいわれる白鳥庫吉が、リースの教えを受けた帝国大学史学科(西洋史学専攻)出身で、また同じく開祖の一人として挙げられる那珂通世が、福沢諭吉の門下で洋学を学んだことから分かる。日本における韓国史研究は西洋史学・西洋的合理主義を基礎にして形成された⁴⁾。

韓国史研究が西洋的合理主義に基づいて形成されたという旗田教授の考えには同意できない。日本における韓国史研究は大学で行われる前から参謀本部で既に始まっていたからである。従って当時、韓国史研究が始まったことは学問的方法論の問題として捉えるより、日本の大陸進出という側面から理解すべきであろう。日本が満洲、蒙古、西域、中国などの大陸に進出する明治30年代以降になると、韓国史研究が衰えるようになるのはこうした理由からである。ここで韓末・明治期における日本人の韓国史研究は、当時、彼らが持つ現在の関心の強力な表われであり、それが一定の学問的な名分や合理主義的な方法論の形をとって進められていたと理解できるだろう。

明治維新後、日本は1872年に太陽暦を取り入れ、国家紀元節を定めた。翌年には参謀局を設置し、朝鮮と中国大陸についての地図づくりや資料集めに取り組んだ。参謀局の参謀本部への拡大改編に伴い、古代韓日関係史の研究も始まったようである。1882(明治15)年参謀本部編纂課は、「任那考」とその附録である「任那国名考」を編纂したが、この中に既に任那日本府説が台頭している。参謀本部は諜報活動を強化するため1879年から十数人の将校を駐在武官や語学先生として清に送り、スパイ活動を展開させた⁵⁾。この時、現役軍人が現地人に装い潜入したが、酒匂景信もその一人であった⁶⁾。北京に派遣された彼が満洲旅行中に入手した開土大王碑文の拓本⁷⁾は1883年日本に持ち込まれたが、これがきっかけで韓国古代史の研究が本格化するようになった。

参謀本部の編纂課はこの拓本の解読のため、当時、著名な漢学者や歴史学者に6年間も研究を続けさせ、ついに1889年6月3日発刊された亜細亜協会の雑誌『会余録』第5集に「高句麗碑出土記」を發表する。この論文は碑文の解読に係わり、当時、参謀本部で編纂課員と陸軍大学教授を務めていた横井忠直が書いたものである⁸⁾。横井忠直の論文は、以降の学者たちに刺激を与え、

⁴⁾ 旗田巍「日本における韓国史研究の伝統」『日本人の韓国観』(『日本에 있어서의 韓國史研究의 傳統』『日本人의 韓國觀』(李基東訳、一潮閣、1983)、p.126。

⁵⁾ 佐伯有清『広開土大王碑と参謀本部』(吉川弘文館、1876) p.6。

⁶⁾ 佐伯有清の前掲書に引用された「官員録」によると、酒匂景信は砲兵科の将校で、1877(明治10)年に少尉、1882(明治15)年に中尉、1886(明治19)年に大尉に進級した。1880年から参謀本部に勤め、翌年から2年間出仕し、1884年に士官学校の教官になった。彼が満洲にいたのは1882年3月から1884年6月までの出仕期間であろう。

⁷⁾ これは碑の4面に刻まれた1803字を、それぞれ1面33枚、2面28枚、3面40枚、4面32枚の紙に分けて拓本したものである。

⁸⁾ 佐伯有清の前掲書によると、横井忠直は1884(明治17)年7月から12月まで日本語による2種類の「高句麗古碑」を、1888(明治21)年10月には漢文による3種類の「高句麗古碑考」や「高麗古碑考」を著述したという(p.47)。さらに、こ

後述のように菅政友・那珂通世・三宅米吉による広開土大王碑文の研究論文が次々と発表される⁹⁾。

日の浅い日本の近代歴史学が広開土大王碑文の研究に巻き込まれたのは、日本の歴史学界、特に古代韓日関係史の研究やその後の韓日関係において不幸な出来事であった。なぜなら、それが「古代日本の韓国出兵と南韓支配を立証するもの」であるうえ、「古代日本が韓国に出兵し、南下する高句麗の大軍と闘い、韓国を支配したという歴史の痕跡が、現実の大陸政策と実に合致し、「参謀本部が最初碑文の研究に取り組んだのは、それが大陸政策の推進に役立つと考えたからに違いない」¹⁰⁾など、参謀本部が進める軍事作戦の一環として学問的領域とごたまぜになって研究されてきたためである。

いずれにせよ、広開土大王碑文は日本の韓国史研究を強く刺激するきっかけになり、韓国史研究の領域を韓国古代史に集中させたほか、日本による南鮮経営説や任那日本府説の正当化につながった。また、古代韓日関係の研究が日本古代史の主流を把握することと深い関係があった当時では、日本の国史学界にとって広開土大王碑文研究に刺激された韓国古代史についての研究は、日本国史学の全般的な水準問題ともかかわるものであった。

<初期の学術誌に表われた韓国史研究>

広開土大王碑文が研究された時期に日本の歴史学界は近代的な学問に接していた。大学では史学科の設置に続いて史学会の組織、『史学会雑誌』(後の『史学雑誌』)の刊行が進み、出版界では史学関係雑誌の刊行が相次いだ¹¹⁾。この他、学習院の『輔仁会雑誌』をはじめ、大学で発行する種々の雑誌があり、全国規模では『考古学雑誌』¹²⁾などがあつた。ここで一つ注目したいのはこれらの雑誌の刊行動機であるが、例えば『歴史地理』の刊行動機をみると、韓国侵略の思惑を隠していないからである。以下は、帝国大学の教授を務め、当時の日本国史学界の重鎮だった文学博士の星野恒が、<『歴史地理』発刊に寄せて>の末尾に書いた内容である。

豊公の朝鮮征伐に当たって、その地図を製し、八道を色別して諸将に与えた。かつての英雄は事に当たってまず地理を極め、そのうえで手をつけたからこそ成功が収められた。史を読む者もこの意味を心得て、万事に地理

これらの古碑考についての比較研究も同書の中で試みている。

⁹⁾ 広開土大王碑文の解釈を受けて行なわれた当時、日本の韓国古代史研究については、李萬烈『清日戦争と韓日関係-日本の対韓政策形成に関する研究-』(新潮閣、1985) pp.86~87を参照。

¹⁰⁾ 旗田巍、前掲書、p.166。

¹¹⁾ 1900年前後に日本で刊行された雑誌のうち、次のものが歴史と関係があることが確認された。『江城日誌』1868(慶応4)年5月刊/『人類学会雑誌』1887(明治20)年刊(?) /『史学会雑誌』1889(明治22)年刊/『旧事諮問録』1891(明治24)年刊/『史学雑誌』1892(明治25)年刊/『史学会雑誌』が改称される/『史談速記録』1893(明治26)年刊/『考古学会雑誌』1896(明治29)年刊/『旧幕府』1897(明治30)年刊/『歴史地理』1899(明治32)年刊/『考古』1900(明治33)年改称(?) /『考古界』1901(明治34)年改称(?)。

¹²⁾ 『考古学雑誌』に載った韓国関連の論文は次のようである。伊東忠太(工学生、大学院生)―「法隆寺建築論」(1号~4号)/鳥居竜蔵―「遼東で発見された獅子狩の彫刻石」(4号)/福地復一口演、岡田村雄筆記―「日本に遺存する三韓の仏像」(6号)/三宅米吉(『考古学会雑誌』の編集委員)―「高麗古碑考」(第2巻第1号~3号)、「高麗古碑考追加」(同2巻5号)八木奨三郎(1900年10月に韓国を訪れた考古学会会員)―「韓国京城論」(『考古界』第1編1号)、韓国考古資料通信(同1編6号―恩津の彌勒、京城の蠟石塔、高麗朝の陶銘、大将剣)および「韓国仏塔論」(同1編8~9号)、朝鮮考古談(同1編11号、1902年3月23日付けの「時事新報」に掲載された古代の遺跡や遺物、古代陶器の鑒別を抄録・転載)。

を参照し、事細かに研究を重ねれば、当日の情勢は必ず躍躍し、眼前にあるのと同然のようになる。これが日本歴史地理研究会を設立する所以である¹³⁾。

この文献の筆者である星野は、江戸時代以後の国学的伝統を受け継いだ国史学者で、重野安繹、久米邦武と共同で著わした『国史眼』が、日鮮同祖論の立場から日本と韓国との歴史的な関係を追及したことから、日本の建国神話や伝承に表われた韓日関係の解釈においても国学者の見解を受け継いだ人物と評価される¹⁴⁾。彼の簡単な例から分かるよう、『歴史地理』の刊行に見られる学問的動機の一つについて、それを韓国との関係だけに狭めて考えると、韓国への進出や侵略的思惑を排除することはできないのであろう。

19世紀末の日本近代歴史学の業績を反映し、近代歴史運動の先頭に立っていた学術誌は、1889年に刊行された『史学会雑誌』で、1892年に『史学雑誌』に改称された。同誌には一般の史学理論と東洋・西洋・日本史などの研究業績がことごとく紹介されていた。1890年代韓国への関心が高まり、韓国史の研究が「近代学問の方法」によって表われるようになった。創刊から1890年までに調査が可能だった韓国関連の論文¹⁵⁾は、日清戦争前後の日本における韓国史研究の状況や性格を理解するうえで役立つ。

横井の「高句麗古碑考」を採択・参考して発表したという「高麗好太王碑銘考」(22～25号、1890)¹⁶⁾で、菅政友は碑文を幾つかの段落に分けて解説している。特に彼は碑文の〈倭以辛卯年来渡海〉を解釈する過程で、倭の存在について王充の論衡儒増編(倭以貢鬯草)と、漢書地理志(楽浪海中有倭人)、魏略(倭在带方东南大海中)を取りあげて論証し、辛卯年は永楽元年(新羅奈勿王36年、西暦391年)と主張した。碑文にある〈破百残□□听羅以為臣民〉は、前述のように辛卯年を日本紀に基づいて人徳天皇79年にしたが、甲子二運の違いを考慮して、応神紀3年、壬辰条「是歳百济辰斯王失礼於貴国天皇故遣紀角宿禰羽田矢代宿禰石川宿禰木菟宿禰噴讓其死礼状由是百济国殺辰斯王以謝之紀角宿禰等便立阿花為王而帰」の記事に結びつけて〈破百残〉の事実と推定したのである。彼はまた〈以為臣民〉で、臣は百残、民は新羅にあたと主張した¹⁷⁾。

¹³⁾ 星野恒、「歴史地理発刊に寄せて」『歴史地理』第1巻第1号、p.2。

¹⁴⁾ 旗田巍、前掲書、p.122。

¹⁵⁾ 筆者と関係のある論文は次のようである。菅政友:「三韓文学の原始及歴史考」(14号、1890)、「古事記年紀考」(17号、1890年)、「高麗好太王碑銘考」(22～25号、1890)/ 吉田東伍:「古代半島諸国興廢概考」(21～22号、1890)/ 坪井九馬三:「新羅高句麗百济三国史五十卷」(35号、1891)、「古朝鮮三国鼎立形勢考」(35～38号、1891)、「三韓」(5編5号、1894)/ 星野恒:「七枝刀考」(37号、1891)/ 嶋田重礼:「百济所献論語考」(6編1号、1895)/ 林泰輔:「加羅の起源」(25号、1890)、「加羅の起源続考」(第5編3号、1894)、坪井九馬三の「古朝鮮三国鼎立形勢考」を読んで(42号、1893)、「朝鮮史籍考」(7編1号、3号1896)/ 那珂通世:「高句麗古碑考」(47、49号1893)、「朝鮮古史考」(5編3・4・5・6・9・10号、6編4・5・6・7・9・12号、7編1・3・5・6・8・10号1894～1896)/ 白鳥庫吉:「朝鮮の古伝説考」(5編12号、1894)、「朝鮮古代諸国名称考」(6編7～8号、1895)、「朝鮮古代地名考」(6編10・11号、7編1号、1895～1896)、「朝鮮古代官名考」(7編4号、1896)、「朝鮮古代王号考」(7編2号、1896)、「日本書紀に見られる韓語の解釈」(8編4・6・7号、1897)、「吏道」(8編1号、1897)

¹⁶⁾ 『史学会雑誌』25号(2編)、p.50。横井氏と彼の論文については佐伯有清著の『広開土王碑と参謀本部』1976、pp.47～102を参考。佐伯氏によると、横井氏は1884年7月～12月に日本語による2種類の「高句麗古碑考」を、1888年10月には3種類の「高句麗古碑考」または「高麗古碑考」を著わし、この他にも「高句麗古碑積文」、「高句麗古碑文」、「高句麗碑出土記」、「高麗古碑本之由来」、「高麗古碑本由来」、「碑文之由来記」などを著述したという。

¹⁷⁾ 『史学会雑誌』第22号、pp.37～39。

資料を煩雑に並べただけの菅政友のこの論文は、近代歴史学の緻密な実証方法への期待を抱かせない。近代史学的な実証が無視されただけではなく、当時、彼らが引用していた『古事記』や『日本書紀』、中国の古典や史書などの史料に対する批判もなかった。あるものが提示されると、それに対するありとあらゆる裏づけに多くの紙面を割いている¹⁸⁾。それにもかかわらず、同論文が史学雑誌の編集分類の項目で〈考証〉の項目に組み込まれていることには疑問を抱かざるを得ない。史料批判や史料の本文批判を欠いている広開土大王碑文の解釈は、倭と関係があるということから、『日本書紀』で言ういわゆる神功王後の南鮮侵略や任那日本府説をより確かにする契機になった¹⁹⁾。

吉田東伍の「古代半島諸国興廢概考」は、『日韓古史断』に先立って著わした論文である。彼は日本史料の素盞鳴尊が韓郷之島曾尸茂梨之処に降臨したという記事に着目し、古代韓日関係の密接さを認識したうえ、その究明の必要から同論文を著述したと考えられる²⁰⁾。吉田は、素盞鳴尊が渡韓した曾尸茂梨を牛頭山と、その時期を漢の春秋戦国時代の BC 4世紀とみて、当時の朝鮮半島にあった諸国の形勢を書き記している。同氏は朝鮮をはじめ、辰国(秦韓、馬韓、弁韓)・扶余・高句麗・馬韓・弁韓(駕洛諸部)・鶏林などの初期の社会状況を説明し、後編では高句麗・百済・新羅・任那について略述した²¹⁾。同論文は後に、『日韓古史断』の基本骨格になった。

林泰輔の「加羅の起源」と「加羅の起源続考」は、先立って発表された「朝鮮古代諸卵生の伝説」²²⁾とともに、後に白鳥庫吉が学問的な批判を加えた論文である。この中で「加羅の起源続考」は、1892年に発刊された同氏の『朝鮮史』(「太古史」・「上古史」・「中古史」)を執筆したときに、既に構想していたとみられる。要するに『朝鮮史』で、同氏は金首露と夫人の許皇后がインド人で、インドから海を通して朝鮮南部に来たと主張し、この問題については「考証がかなり煩雑しているので、他日を期してこれを詳論する」と述べている²³⁾。

林泰輔は「加羅の起源」で、仏書に散見される同様の事実を例に挙げることで論じ始め、『駕洛国記』に記された天竺阿踰陀国の王女許氏のことを根拠にして、加羅はインド人が切り開いたと論断した。

「加羅の起源続考」では、朝鮮古代諸卵生の伝説(同氏が例に挙げたのは、朴赫居世・鄒牟王・金首露および五伽耶王・昔脱解の伝説などである)と、インド古代の伝説(同氏は『賢愚因縁経』、『法苑珠林』、『唐書南蛮伝』、『大越史記全書』、『山海経大荒南経』、『大明一統志』、『博物志』、『後漢書』など)に見られるものを例に挙げたが、その中で張華の『博物志』に見られる徐偃王伝説に

¹⁸⁾ 例えば、碑文の「九年己亥百残違誓合倭和通王巡下平穰…」という記事について、同論文では平穰の考証に、まず平穰がつまり平壤だということから始め、平壤の歴史的考証のために『史記』の朝鮮伝の王儉城(正義括地志の註引用)、『漢書』の臣瓚註、『三国史記』の高句麗東川王21年春2月條と故国原王4年秋8月條及び『地理志』の平壤城、『唐書』、『太平寰宇記』、『東国与地勝覽』などの記録を引用するなど、平壤に関する原資料の引用だけで1ページを超す。

¹⁹⁾ 旗田巍、前掲書、p.164。「以前の段階では日本人研究者が碑文の研究を支配し、碑文を『任那経営』の有力な論拠として片付けた。」

²⁰⁾ 吉田東伍「古代半島諸国興廢概考」(『史学会雑誌』21号)、pp.21～22。

²¹⁾ 吉田氏はこの時から那珂、橘、阿部、星野、久米などのこの方面の論文を大いに参考している。

²²⁾ 『人類学会雑誌』8巻85号-白鳥庫吉「朝鮮の古伝説考」(『史学雑誌』5編12号)、p.14参考。

²³⁾ 林泰輔『朝鮮史』巻2第3編第6章、pp.24～25。

についても中国がインドとの交流で流れてきたものと理解した)を比べてたうえで、その類似性を取り上げて「古代にインド人が馬刺加海峡を渡って東方に交通し、ついに朝鮮半島の南岸に加羅国を開いた」²⁴⁾と主張した。こうした林泰輔の主張はその狙いがどこにあるのか明らかではない。加羅の開国についてこのように記述したことで、彼は韓国史の起源で既に他律的要因を持ちかけたかったかもしれない。このことは『朝鮮史』の以下の内容からも感じ取られる。

これからすると、駕洛地方はつまり朝鮮南部の開(地)で、かつてインドの風化に浴した者であり、高句麗地方はつまり朝鮮北部の偏(地)で支那文明の余光を依頼する者である。…此説は前人のまだ道破していないところである²⁵⁾。

加羅がインド人によって建てられたという林泰輔の主張は、その以降現れた考証学者の白鳥庫吉から批判された²⁶⁾。白鳥は林泰輔の主張に対して「氏は僧侶輩が捏造した仮作的な物語を真正の口碑と誤認」したと指摘し、さらにこのような例が朝鮮国に限らず、蒙古の古伝説にも同様のものが見られるが、林泰輔の論理だと、蒙古もインド人が開拓したと言わなければならないと批判した²⁷⁾。

那珂通世の「高句麗古碑考」²⁸⁾は、横井忠直が1889年『会余録』5集に掲載した論文や彼の一連の論文、さらに1891年菅政友の「高麗好太王碑銘考」に続く広開土大王碑についての研究である。彼は『会余録』5集に載った横井の「高句麗古碑考」の全文を引用して、碑の出土の経緯について言及し、横井忠直、重野安繹、菅政友などの説を参考に碑の本文を考証した。彼は碑文を3段に分けた。第1段では朱蒙から広開土王に至るまでの17世系について、第2段は広開土大王の外征について、第3段は守墓人烟戸についてそれぞれ考証した。とにかく那珂の煩瑣な考証によって確認できる核心の一つは、広開土大王碑文が古代日本の南鮮経営説や任那日本府説を合理化するため援用されたことである。少なくともこのことは、当時の日本人歴史学者で広開土大王碑文の研究に取り組んでいた人々に共通して見られた姿勢ではないかと考えられる。

那珂通世の野心的な業績は、彼の「朝鮮古史考」という論文である。約2年間にかけて『史学雑誌』に18回も連載され、断片的な論文というより著書の性格をもつとも言うべきこの論文の内容は、9章に分けられた目次に²⁹⁾よく現れている。注目されるのは第1章〈朝鮮古史史籍考〉で、この論文に引用された韓・中・日の韓国古代史関係の資料を紹介するとともに、史料批判も兼ねていることである。史料の中で『東史宝鑑』のようなものは馴染みの薄いものだが³⁰⁾、古代韓日関係については日本側の史料を重視しており、同じことについては韓国側の資料より中国側の東夷伝類の記録を信頼している。また彼はこの論文で吉田東伍、菅政友、林泰輔、白鳥庫吉、アストンのような学者の

²⁴⁾ 林泰輔「加羅の起源統考」(『史学雑誌』5編3号)、p.68。

²⁵⁾ 林泰輔『朝鮮史』巻2第3編、pp.24～25。

²⁶⁾ 那珂通世も「朝鮮古史考」の加羅考(『史学雑誌』7編5号)、pp.39～40で白鳥のこの批判を引用して白鳥を支持している。

²⁷⁾ 白鳥庫吉「朝鮮の古伝説考」(『史学雑誌』5編12号)、pp.15～16。

²⁸⁾ 『歴史雑誌』第48号、pp.26～40にも「高句麗古碑考」という那珂の論文があるが、その内容は同誌47号のものを重複して収録したのである。

²⁹⁾ 那珂通世の「朝鮮古史考」の目次は次のようである。1.朝鮮古史史籍考 2.朝鮮楽浪玄菟帯方考 3.貊人考 4.高句麗考 5.三韓考 6.百濟考 7.新羅考 8.加羅考 9.三国文化。

³⁰⁾ 那珂通世「朝鮮古史考」(『史学雑誌』5編10号)、pp.24～25。

近代的業績をよく援用している。この論文は扱いの範囲が広く、大半が煩瑣で銜学的な考証に偏っているため、その各論を要約して紹介することはなかなか難しい。しかし、論文の随所に見逃せない卓見や問題点があるが、ここでは省くことにする。

この頃『史学雑誌』などの学術誌を通じて、旺盛な研究活動を行い、著しい業績を残している人が白鳥庫吉である。彼は「朝鮮の古伝説考」で、以前に学習院の『輔仁会雑誌』に載せたことがある「檀君考」を先に要約し、檀君問題を「僧徒の妄説を歴史上の事実にした」ものだと主張した那珂通世の主張を支持しながら³¹⁾、檀君伝説に関するいくつかの追加的考証を試み、檀君について高句麗の祖先と考えるべきだと主張した³²⁾。彼はまた林泰輔の韓国古伝説についての理解を批判し³³⁾、「氏は僧侶輩が捏造した仮作的な物語真正の口碑だと誤解している」と指摘した。林泰輔が挙げた韓国古伝説の例にさらに2つの伝説を追加する一方、朝鮮の記録で最も古い卵生伝説は好太王の碑文で、朝鮮の伝説が仏教(書)と深い関係があると述べた³⁴⁾。

白鳥庫吉の論文は題目からわかるように、韓国古代史に係わる国名や地名、官名、王号、述語を韓・中・日の史料から抜粋して考証したものである³⁵⁾。白鳥庫吉の朝鮮古代の国名・地名・官名・王号などについての研究は、彼の考証的な態度を見せている。彼の考証は以前の学者に見られた煩瑣・銜学的な姿勢を脱却し、簡潔でありながら緻密である。その考証の対象が主に地名や官名などに限られたとはいえ、歴史の源を解明し、比較検討する過程は古代社会の性格を理解するうえで大いに役立った。彼の考証で言語学的方法が用いられたが、「日本書紀に見られる韓語の解釈」でその手法が顕著に表われている。このような言語学的方法論は、以降の日本の韓国古代史研究者のみならず、1920年代前後の韓国人学者にも影響を及ぼした。「日本書紀に見られる韓語の解釈」の場合は、韓国の言語とこれを土台にした文化が、日本の古代史形成にいかに関与を及ぼしたかを示している。いずれにせよ、白鳥庫吉の考証学は考証による個別の史実こそ今の史学では納得できない点があるとしても、考証方法論を新しい次元に引き上げ、以降の考証史学の発展に大きく貢献したと考える。

先に列挙された論文を見る限り、『史学雑誌』を中心に発表されたこの時代の韓国史関係の論文は、次のような性格をもっていたと言えるのであろう。第一に、三韓・三国などの古代史研究に限られている。第二に、文献考証に偏っている。第三に、白鳥庫吉に見られるように、言語研究が歴史研究に導入されている。これと同時に見逃せないのが、菅政友・那珂通世などの広開土大王碑

³¹⁾ 『史学雑誌』5編12号、p.11 註45)参照。

³²⁾ 白鳥庫吉「朝鮮の古伝説考」『史学雑誌』5編12号、pp.11～14。

³³⁾ 註41)、42)参照。

³⁴⁾ 白鳥庫吉「朝鮮の古伝説考」『史学雑誌』5編12号、pp.14～21。

³⁵⁾ 彼が論文で扱った内容は次のようである。「朝鮮古代諸国名称考」(朝鮮、新羅、鶏林、加羅、任那、百濟、高句麗)、「朝鮮古代地名考」(国内城、?水、鴨緑江、庵利大水、阿利那礼、囊離国、五谷城、蓋馬大山、阿斯達山、単単大嶺、太白山)、「朝鮮古代官名考」(韃吉支、吉士・吉師、干錦今、波沙寂錦、加・古雛加、高句麗侯駒、兄、迦美)、「朝鮮古代王号考」(居西干、韃吉之・早岐、尼師今、麻立干、汗・可汗)。参考に「朝鮮古代王号考」の最後の部分で、彼は以前の「朝鮮古代諸国名称考」と「朝鮮古代地名考」で抜けているものを次のように追加した。徐羅伐、金城、回回人の「シラ」嶋、東盟(Tangmei)、「アムール」(大水)・ウミ(海)、「日本書紀に見られる韓語の解釈」[首戸茂梨、河山(ナレムレ)、主島(ニリムセマ)、俱知(クチ)、上哆喇(オコシタリ)・下哆喇(アルシタリ)、帶山城(シトロムレサシ)、質(ムカハリ)、孰皮(ニヒリ)、母(オモ)、王(オラカ)・妃(オリタ)・夫人(ハシカシ)・女郎(エハシ)・子(トモ)]

文研究で分かるように、『史学雑誌』という当時最高の学術専門誌に近代的な方法論を駆使して研究された論文に混ざって、古代日本の朝鮮進出説がこれと言うほどの合理的な論証なしに発表され、それが定説かのように引用されていることと、韓国史に対する他律性論の前兆が、既にこれらの論文に表われていることである。そして、これが近代的な考証史学を通じて表われていることにその深刻さがあると言えるだろう。

<単行本史書に見られる韓国史研究>

清日戦争を前後にした時期に日本で発刊された韓国関連の書物は数えるぐらいである³⁶⁾。19世紀末の日本における韓国史研究を厳密に考察するには、これらの冊子を全て検討する必要があるが、本稿では日本政府による官撰書や個人が書いた韓国専門史書、日韓関係史を扱った史書などの幾つかだけを検討の対象にしたい。

『外交志稿』は1877年外務大書記官記録局長の渡辺洪基が、外務卿の寺島宗則や外務大輔の鮫島尚信などに申し入れ、記録国で編纂された外交史関係の冊子であり、8部門の編門と5地域の外交相手で分類されているが³⁷⁾、朝鮮の場合は、新羅・百濟・高句麗・任那・耽羅から高麗・朝鮮に至っている。この本は1877年から編修作業が始まり、初年度に重野・久米・星野教授によって『日本史略』の名前で刊行された。この本は明治維新以降、徐々に広がっていた中央集権的な近代国家意識を歴史的に整理するとともに、国際関係における日本の国家的位置を史的に究明したいという狙いから編纂されたものである。

この本は8つの編門からなっているが、その中で交聘篇の朝鮮編(pp.1～66)では、古代の朝鮮との交聘関係について『日本書紀』の内容をほぼそのまま踏襲している。「神武天皇紀元628年、崇神天皇65年、戊子7月、任那国使者の蘇那葛叱智などを派遣して朝鮮と我が国との通交が始まる」³⁸⁾であるとか、「紀元860年、仲哀天皇9年、庚申(新羅王昔脱解5年)、神功皇后が新羅を征服する」³⁹⁾という内容がこの本の冒頭に書かれているのは、こうした理由からである。交聘篇の後半に当たる近世朝鮮後期部門で、飢饉に苦しむ朝鮮人を助けるために米と金を渡したと、事実を捏造した部分も見かけられる⁴⁰⁾。

³⁶⁾ このような書物について旗田巍教授は、江戸時代の林子平:『三国通覧図説』(1785)と明治初期の田口卯吉:『日本開化小史』(1877～1882、6冊)、重野安繹・久米邦武・星野恒共著:『日本史略』(1877年初刊、後に『国史眼』と改名される。1888年に完成し1890年・1901年に出版される)、林泰輔:『朝鮮史』(1892)、吉田東伍:『日韓古史断』(1893)ぐらいを挙げている。これに比べ幣原坦は、関根録三郎が訓点をつけた朝鮮国志2冊(1883)、外務省記録局:外交志稿1冊(1884)、木下真弘:豊太閤征外新史5冊(1893)、北豊山人:文録・慶長朝鮮役1冊(1894)、服部撤:日韓交通史1冊(1894)、西村豊:朝鮮史綱2冊(1895)、大槻修:東洋分国史朝鮮之邦1冊合本(1896)、菊池謙讓:朝鮮王国1冊(1896)、恒屋盛服:朝鮮開化史1冊(1901)など、9冊を取り上げたことがある。(幣原坦「朝鮮近世史略評」『史学雑誌』12編10号、pp.57～66)この他にも広開土大王碑文関係では、山田安栄『靖方溯源』(1891)、参謀本部編纂課:『征西戦記稿』(1885)と、幣原坦が1901年『史学雑誌』にその略評を加えた林泰輔の『朝鮮近世史』が挙げられる。

³⁷⁾ 『外交志稿』、緒言および凡例を参考。8編門は交聘・戦争・版図沿革・漂流・帰化・移住・学術宗教・贈酬貿易であり、5地域(国)は朝鮮・漢土・肅慎渤海・西南諸国・欧羅巴及亜米利加である。

³⁸⁾ 『外交志稿』、p.1。

³⁹⁾ 『外交志稿』、p.2。

⁴⁰⁾ 例えば、光格天皇文化12(1815)年乙亥秋に「朝鮮が飢饉に見舞われると、幕府は対馬島の守宗義質に米一万

戦争篇の朝鮮便(pp.171~250)の冒頭に「朝鮮は我にとって一葦で航海可能な地であり、事端交渉が特に多かったが、その中でも古くて明らかなのが、神武天皇紀元860年、仲哀天皇9年庚辰—新羅王昔奈解5年、高句麗王山上3年、百濟王肖古35年—に、神功皇后が三韓を征伐したことである」⁴¹⁾とし、『日本書紀』に従って三韓征伐のための準備や経過などを長たらしく説明し、続いて任那の国司や任那府に触れている⁴²⁾。

雄略大皇8年甲辰(高句麗長寿王52年)には、「高句麗が大兵を起こして新羅を攻め、新羅が任那に救援を乞い、行軍元帥の膳斑鳩が出向かい、新羅を救い、高句麗軍を破る」⁴³⁾とも書いた。世宗元年(1419)6月に李従茂が、戦艦500隻を率いて対馬島を征討したが、逆に敗れて2500人もの死者が出た。8月に再度の征伐を試みたが、李従茂などがかろうじて生き残れたと書いた⁴⁴⁾。

壬辰倭乱についても20ページ以上記述したが、内容は日本侵略軍の活躍ぶりや明軍との対決・和議が中心になっており、朝鮮軍については李舜臣の活躍に簡単に触れただけ⁴⁵⁾、義兵についても全く言及していない。

官撰の性格をもつ『外交志稿』は、明治初期に国家意識の高揚を目的に、対外関係で日本に有利な側面を強調し、政府主導の対外関係に関する記述で任那日本府説や南鮮経営説、その後の韓国との諸戦争での勝利などを誇示しているが、これは弱小国を犠牲にすることで自国民の統合を図った近代西欧諸国の侵略主義的な国家意識の形成と何ら変わらなかった。

『朝鮮史』(1892)は林泰輔⁴⁶⁾が書いたもので、近代学問に接した史学者によって近代的な記述方法で書かれた最初の朝鮮歴史専門書と言える。彼が『朝鮮史』を著わした動機は、何より「朝鮮が一番近い蕞爾小邦として東洋の咽喉に居していることから、強大国の必争之衝になっている。日本とは一衣帯水の国で、その安危存亡が唇齒のような関係にあるため、急に変乱でも起こったら、日本としては決して坐視できない。もし晏然無事ならば、通商の利益はむしろ日進の勢にある。従って、真に今日の有用な学問と仕事に竭力するには、その歴史が分からなくてはならない」と彼の吐露に表われていると言えるだろう。これは『朝鮮史』を書こうとした彼の率直な考えであると同時に、

苞を輸送させ、さらに翌年の丙子秋にも一万斛を輸送させ、これを以って賑恤する」とし、その根拠として「近世日本外史」を挙げた。また、仁孝大皇天保5年(1834)甲午に朝鮮王居に災難があったが、12月に幕府が金一万両を以って賑恤したと記したことなどである。-『外交志稿』、p. 66。

⁴¹⁾ 『外交志稿』、p.171。

⁴²⁾ 『外交志稿』、pp.178~179。

⁴³⁾ 『外交志稿』、p.179。この本が参考にした『東国通鑑』には、長寿王51年に当たる新羅慈悲王6年條に関する『三国史記』『新羅本紀』の記事だけが転載されている。

⁴⁴⁾ 『外交志稿』、p.221。

⁴⁵⁾ 『外交志稿』、pp.228~250。李舜臣と関連してこの本では、日本軍の全般的な戦略が失敗になる重要な理由を次のように指摘している。「小西行長が平壤に至り、翌日に舟師が来訪を待った。これに先立ち、水軍大将の九鬼嘉隆などが陸軍に会うため、全羅海から黄海道に向かっていた時、全羅水軍節度使の李舜臣が閑山島を拠点に勇ましく善戦して敵軍を再三撃破した。来島康親は戦死し、脇坂安治は苦戦し、士卒を多数失い、単舸でかろうじて死を免れた。我が水陸の軍が互いに離隔していたから前進できなかった」これを見ると、日本海軍が南海で李舜臣に撃破されたのは、陸軍には補給・兵站を認めず、朝鮮での陸海共同作戦を不可能にしたため、海路による補給が途切れた状況で、陸軍の小西行長などは後退せざるを得なくなったと率直に告白していることが分かる。

⁴⁶⁾ 著者の林泰輔は、東京大学の前身である帝国大学古典科で学び、中国の経史にも博通だった。『朝鮮史』を著わしていた当時は山口高等中学の助教として務めていた。一小田剛『朝鮮史』序、「山口高等中学助教林君浩卿、嘗受業於大学古典科、博涉経史、頗精考拠、今者著朝鮮史五卷」

当時の日本の知識人、さらには国民と政府の計算思惑だったかもしれない。結局、林泰輔の『朝鮮史』記述は、清日戦争直前、日本が韓半島・大陸への進出を図った時期に、彼らの国家的かつ現実的な要求に応えるために行われたものと考えられる。

林泰輔はこの本を書く前までは韓国史の研究にあまり寄与していない。しかし彼は古典に詳しい人であった。日本の古典は言うまでもなく、中国の経史や韓国の漢籍史書などにも精通していた林泰輔が、その優れた漢学実力を駆使して韓国史書を読みあさり、かつて修練を積んだ洋体式の近代的な歴史叙述形式で韓国史を再構成・編纂する作業に取り組み、生み出したのが『朝鮮史』だと言える。彼が凡例で「上古史は先君の薨年を嗣王の元年にし、中古史以下は先君薨年の翌年を嗣王の元年にし、全て旧史に従い、直さない」と書いているが、これは『三国史記』の踰月称元法と、『高麗史』の踰年称元法をそのまま使うということを意味する。彼が言及した旧史とは、『三国史記』と『高麗史』を指すもので、彼は結局『三国史記』と『高麗史』などの旧史に基づいて『朝鮮史』を編纂するようになったのである⁴⁷⁾。

『朝鮮史』は漢郡県以前を太古、三国鼎立から新羅敬順王(992年間)までを上古、高麗太祖から恭讓王まで(446年間)を中古、朝鮮太祖から約500年間を近世というふうに4期に分けて記述するとしてある⁴⁸⁾。しかし近世の部分は、後に、朝鮮近世史という別の題目で1900年に出版された⁴⁹⁾。『朝鮮史』は時代区分だけではなく、内容でも制度・社会・経済・文化・風俗などを広く取りあげていたが、これは従来の政治史中心の歴史記述は避けようとしたことを意味する。それは第3篇の12章～15章の目次によく表われている。さらに、さまざまな票がきちんと整理されていて、視覚的な効果も期待できた⁵⁰⁾。この点でも林泰輔の『朝鮮史』は、前近代的な歴史記述とは一線を画していた。

近代的な叙述体制と方法に加え、社会経済・文化風俗などへと拡大した歴史認識、そして視覚的効果まで期待できる諸表などから考えると、『朝鮮史』は当時としては韓国史の記述に新しい転機をもたらしたとも言えるだろう。後に、玄采のような韓国の啓蒙期の史家たちが、『朝鮮史』を訳すなど、林泰輔の歴史記述に大きな影響を受けていることもこうした理由からである。

しかし上述した肯定的な側面の他に、問題点も少なくない。この本が日本と韓国で近代的な記述体系に基づいて書かれた最初の専門書ということと、このため、以降のこの方面の研究に影響を及ぼしたということとさらに注目される。この本の問題点については、特に韓国古代史の認識と関連して幾つかを指摘できる。

第一に、この本は記述の主体が日本(人)で、日本紀元を標準にしている。『朝鮮史』について書

⁴⁷⁾ その後、出刊された『朝鮮近世史』も『燃藜室記述』に基づいて書かれたが、これを見る限り彼の著述は分析的な研究の結果というより、『三国史記』のような韓国の史書を洋体式に書き直すことで得られた成果だと言える。彼が際立って多い資料を駆使することができたのもこうした理由からである。

⁴⁸⁾ 林泰輔『朝鮮史』凡例。

⁴⁹⁾ 1892(明治25)年に東京吉川半七蔵で出版された『朝鮮史』は、本の序と凡例で4期に分けて出版するという内容とは違って、太古史・上古史・中古史のみで出版された。彼が1900(明治33)年に『朝鮮近世史』を出版したことを見ると、この時(1892)に近世の部分は合刊していなかったと考えられる。これについては『朝鮮近世史』(1900)の例言でも明らかにしている。1892年版『朝鮮史』の裏面の内表紙には朝鮮史という題目の下に、太古史・上古史・中古史としか書かれていない。

⁵⁰⁾ 『朝鮮史』の目次や各種票については、李萬烈「19世紀末日本の韓国史研究(19世紀末 日本の韓国史研究)」(韓国史研究会編『清日戦争と韓日関係』、一潮閣、1985) pp.112～114参考。

いているにもかかわらず、本の中で「我」は日本を指しており、史料の取り扱いでも韓国の史書より中国や日本のものをもっと信頼し、何らかの先入観のようなものを伺わせている。第二に、檀君問題についてのことだが、檀君に関する諸説は、荒唐無稽で信じ難いとしたうえで⁵¹⁾日本史に強引に結び付けて説明している⁵²⁾。第三に、朝鮮は開国の初めから中国を含む日本・インドなどに支配されたとし、政治・軍事的な支配だけではなく、文化的な支配も含ませた。

中国との関係を概略しながら、朝鮮はほぼ支那の属国のようなものと⁵³⁾指摘し、近世の開港後も見かけこそ独立国ではあったものの、その中身は支那の羈制を受けることが以前より甚だしいと書いた⁵⁴⁾。日本との関係については、素盞鳴尊と稲氷命の来韓などを挙げて太古時代における倭との関係を説明し⁵⁵⁾、日鮮同祖論的な発想を示した。彼の韓日上古史に対する認識は、このように『日本書紀』の基本体系を基にして『日本書紀』が提起した問題をいわゆる近代の考証学的方法で証明するため、力を注いだ。また、彼は伽倻がインドから影響を受けたと主張した⁵⁶⁾。

第4に、古代韓日関係で日本の朝鮮支配について専門の史書としては初めて本格的に扱っていることである。これは3つの側面から主張しているが、①伽倻問題と関連していわゆる任那日本府を取り上げ、②いわゆる神功皇后の征伐と、その後の新羅・百済などの倭に対する服属関係を強調し、③三国の日本に対する文化伝播を文化的朝貢や献納として説明しているということである⁵⁷⁾。

結局、林泰輔の『朝鮮史』に表れた歴史記述は、近代的学問の方法を用いて日本書紀類の誤りを正すことには力を入れず、逆にそれを正当化することで、その後の日本の侵略的朝鮮進出を合理化する歴史的根拠を提供するようになった。

『日韓古史断』⁵⁸⁾は韓半島と日本が言語・仮字・体相・風儀において似通っていることから、同種であることを認識して、別々の国になっている「日韓が同質の種国」であることを明らかにするために書かれたものである。「日韓が同質の種国」という表現は、結局、後に学界で日韓同種論、日鮮同祖論、日韓一域論と整理される。神代から百済・高句麗が滅びる7世紀半ばまでを扱っているこの本で、吉田東伍が最も関心を払っている分野の1つがまさにこれである。

51) 上掲書、第1編、p.19。

52) 上掲書、第1編、p.20。「故に或人曰、桓は神で、桓因は神の伊弉諾の略で、桓雄は神の須佐之男の略である。『神市在世里』の市在は須佐すなわち須佐之男である。檀君は太祈(タキ)で、素盞鳴尊の子の五十猛神である。素盞鳴尊がその子の五十猛神を従えて新羅国に着き、曾尸茂梨に居したというのが我が国史に見受けられる。また、五十猛神が別名の韓神と呼ばれたら、実は概ね符合するのに、此の説も牽強に近い。ただ附して参考に供する。」

53) 上掲書、第1編、p.6。

54) 上掲書、第1編、p.7。

55) 上掲書、第1編、p.32。

56) 註39)、40)参照。

57) 三国の日本への文化伝播を文化的朝貢又は献納として説明'を試みたことに関連して、阿花王の時に百済の博士を「我邦」に「貢」したと記し、聖王は又は釈迦仏金銅像幡蓋経論を日本に「献」したほか、仏像および鑪盤工・仏工・寺工などを「我邦」に「貢」したと記述した。(上掲書、第2巻3編、pp.55～56)これは日本と百済との関係を君臣関係と捉えて、文化伝播を貢納や献納として認識しようとしたものである。

58) 吉田東伍は辛卯(1891)年に北海島に流寓していて、「肅慎の氷雪を踏み、又は楽浪の雲涛を破った」鉞国守阿部比羅夫の伝記を読んで刺激され、1891年8・9月号の『史学会雑誌』(21・22号)に「古代半島諸国興廢概考」を発表した。東京に帰ってから1年間の努力の末、1893年にこの本を出した。

彼のもう一つの関心事は、神代から古代の歴史時代に日本人が韓半島に進出、あるいは支配したという点であった。神代の古い昔から朝鮮は日本の支配下に置かれており、4世紀頃からは神功王后によるいわゆる朝鮮征伐で南鮮を経営し、任那日本府を設置し、近代の総督政治のようなことを行っていたという。その面で「日鮮同種論」と「古代日本の南鮮経営説」を体系的に組み合わせようとした最初の史書とも言えるだろう⁵⁹⁾。そしてこの本が、日本の大陸侵略が初めてむき出しになった清日戦争の1年前に発刊されたことも注目を値する。

『日韓古史断』は日本の皇室紀年を中心に、時期を太古紀(先代～A.D.198)、上古紀上(B.C.109～A.D.106)、上古紀下(107～302)、近上古上紀(303～517)、近上古下紀(518～668)と区分し、編名を決め、各編に先に年表を示し、その年代に当たる歴史を筑紫・韓半島・諸国の順で説明している。各編の序章格の年表では、年代表を先に示して、それぞれの各編で設定している時期の韓・日の史実を客観的かつ全体的な構造から説明する。「筑紫」では当時日本の歴史的状況を記述したうえで、韓半島と満洲の、朝鮮・高句麗・扶余・新羅・百濟・任那や時には鮮卑まで包めて、その歴史を明らかにしているが、特に日本との関係を重点的に取り上げ、さらにこれらの国の関係も記述している。要するに、古代日本の筑紫国を中心に「同種」で「少弟」でもあるという韓・満の諸国を同じ歴史の体系で束ねようと構想したわけである。

吉田東伍が太古紀で目指したのは、日本と韓国が同種であることを明らかにし、ひいては日本の古代神(人)たちが韓国と日本にまたがって活動したということを論証することである。彼はその具体例として素盞鳴尊や天日槍の説話、脱解が筑紫多婆那人ということを挙げた⁶⁰⁾。また、上古紀上下では筑紫と任那問題を重点的に取りあげて、日本の半島進出の拠点として任那官家を設立することを主張した。任那官家については『日韓古史断』の第3編第3章第2節の任那で冗長に書かれている。

大伽倻が本朝に帰属し任那の称号を下賜されたことや官家(ミヤケ)になったことは、垂仁帝の元年(漢献帝建安4年、新羅奈解4年)である。大伽倻の東北に上中下の三巴紋の地があったが、四方が三百里で人民は豊かだった。大伽倻はこの地を巡って新羅と争い、民生を楽にすることができなかった。ここに王子の于斯岐が東航して本朝に争地を献上し、援助を乞う。先立って穴門に到っては願いがかなわず、越国に入り、気比浦(敦賀)に泊まる。崇神帝が帰り、垂仁は新たに彼の願いを聞き入れ(姓氏録云、請將軍令治三巴汶地、即為貴国之部也、天皇大悦即是也)、塩乗彦を宰(伽倻俗曰、吉)にして鎮定させ、先帝の諱(彌摩岐)を下賜と明代の官家にした(彌摩岐の御名の彌摩那で移したのは彌摩岐名の略か)。彌摩那と称したが、その任那は転声とする⁶¹⁾。

吉田はもちろん按説を通じて、任那官家に対する賛否両論を紹介している。注目すべきなのは「白石史論」を引用した⁶²⁾ところであるが、新井白石の時までは「史無明文、今不可考」と言ってい

⁵⁹⁾ 1977年釜山房での再刊に際して、この本の構造について「専皇化遥被の跡を採り、西北海表の地理を究し、また外朝交渉の由を推して書くことで、国の歴史の紀年を求めようとしたもの」と記した。

⁶⁰⁾ 吉田東伍『日韓古史断』、pp.26～32. p. 40, p. 126。

⁶¹⁾ 上掲書、pp.280～281。

⁶²⁾ 「日本府建治沿革、史無明文、今不可考、「私記」引「草本日本紀」曰日本府旧作倭宰、「日本紀註」云、凡王人

たいわゆる任那日本府の建治沿革が、後に吉田をはじめとする学者たちが必死で定めるようになった背景には、19世紀後半の韓日関係の進展や日本の韓国進出と関係があると考えられる。

近上古上下紀では、神功王後の新羅侵入と、その後の日本の南鮮経営が本格的に取りあげられている。その内容を分類して要約すれば、神功後の侵略と再侵、結婚、納貢と奉表、半島で活動した倭の状況、広開土大王との関係、任那恢復のための日本の援軍などに関するものである。

吉田は『日本書紀』などに表われている、その後の日本の新羅再侵の記事をほとんど批判せず、取り入れている。己巳年に荒田別、鹿我別が新羅を攻めて7国を任那に帰属させ⁶³、韓史の妄誕を責めて『国史』と『宋書』などによって雄略帝の韓人綏腹を説いて⁶⁴ 先の荒田別・鹿我別の活動について詳しく説明し、彼らは百濟將軍の木羅斤資と一緒に新羅を攻め、比自火体・南加羅・喙・安羅・多羅・卓淳・加羅の7国を平定し、任那府に隷属させたという⁶⁵。

その後、新羅は倭の要求で女を納貢して倭王の後宮にし⁶⁶、百濟の近肖古王は「本朝」に阿直岐と王仁を「貢」と「献」し⁶⁷、百濟の武寧王は「本朝」に「奉表」して任那の上・下哆利と婆陀、牟婁の4県の地を願い⁶⁸、任那王の己能末多干岐が東航し、「詣朝」して天皇に「奏」し⁶⁹、任那干岐も「本朝」に「奏」したという⁷⁰。

神功後のいわゆる新羅正服、その後の数回にわたる南鮮出兵とともに、『日韓古史断』では倭が韓半島で活動したことが任那と百濟を中心に書かれている⁷¹。これに比べ、倭と高句麗との関係についてはかなり慎重である。高句麗と倭の関係は広開土大王時代以外は資料に表われていないため、吉田は広開土大王碑文を『三国史記』などの記録と比較する方法で、高句麗・倭の関係について日本への内属は否定したが、新羅・百濟のような同種であり、また属邦に接壤していたことを強調することで外蕃であったことを言っている⁷²。

吉田によると、日本は後に、任那が新羅の脅威を受けるようになり、529年頃に近江毛野を安羅に派遣し、任那官家の再建を図り⁷³、550年(庚午歳)には日本と新羅・任那の数万の兵士を合わせて「高句麗を伐し、道蔭城をひいて平壤を攻め、6郡の故地を回復しようとした」と言う⁷⁴。

以上のことから『日韓古史断』の著述の狙いは、4世紀～7世紀に「韓半島で活動した」倭の活躍ぶりを際立たせることにあった。吉田は『日本書紀』などに表われている日鮮同祖論的な発想は言うまでもなく、任那官家説や古代日本の南朝鮮侵略・支配説について、近代的な歴史学の方法や

奉命、為使三韓者、自称曰宰、言其宰于韓、如今言使也、又彼称宰曰吉(ヨシ)、是崇神之末年也、其治謂之府、其官謂之宰、猶後之筑紫大宰府帥、「魏志」云、置一大宰、檢察諸国是也」- 上掲書、p.282。

63) 上掲書、p.359。

64) 上掲書、p.370。

65) 上掲書、pp.383～390。

66) 上掲書、p.357。

67) 上掲書、p.397。

68) 上掲書、p.497。

69) 上掲書、pp.501～502。

70) 上掲書、p.503。

71) 上掲書、pp.383～410。

72) 上掲書、pp.418～419。

73) 上掲書、p.523。

74) 上掲書、p.524。

記述で合理的に論じようとした。

その意味でこの本は清日戦争以前の日本の歴史学界が、広開土大王碑の発見以来、精力的に取り組んできた任那日本府説などの古代韓日関係史の研究を仕上げるという性格を持っている。このような研究が続けられたのは、征韓論以降の日本朝野の朝鮮侵略・大陸進出への深い関心がその裏面にあったため、国家政策的な又は知識人の学問的な側面でこうした研究を支援できたためである。

<清日戦争以降の韓国史研究>

清日戦争で勝利を納めた日本は、朝鮮進出をさらに本格化させた。朝鮮進出の歴史的根拠を古代韓日関係史から得た日本は、韓国に対する研究を現実化させ始めた。韓国への進出という現実のものを重要視したため、歴史研究も古代史から近世史へと次第に切り替えざるを得なかった。考古学的な地表調査とともに、さまざまな社会・地理・農産の諸調査が行われ、学界と言論界に携わる日本人の韓国視察が頻繁になった。言論機関ではソウルに駐在員を常住させ、駐在員は言論業務だけではなく、広く韓国の情報を収集した。清日戦争と乙未事変が終わった後、菊池謙讓の『朝鮮王国』(1896, 明治29年)が刊行されたが、韓国の地理・社会、最近世史について現地での実地調査などを経て著わした、比較的初期の著作であった⁷⁵⁾。その後、1900(明治33)年に林泰輔が『朝鮮近世史』を刊行した⁷⁶⁾。これには『練藜室記述』に基づいて記述した部分がないわけではないが、以前の『朝鮮史』に盛り込もうとした内容を大きく補完して出刊したものである。この著作で近代的な記述方法による韓国近世史が表われたわけである。

日本人の韓国史研究において清日戦争は新たな転機になった。古代史と政治史を中心に進められた韓国史研究が、清日戦争を機に近代史と社会経済史にその中心を移した。韓国進出の名分確保に必要な韓国史研究は、もはやその必要性がなくなり、これからは韓国の植民地化のために現実的な代案を示す韓国史が必要になったのである。言い換えれば、日本は韓国侵略を積極的に進めると同時に、韓国史研究では古代史から近世史へと歴史認識の幅を広げる一方で、社会史・経済史についての研究や調査も一層活発に展開した。

韓国や大陸に対する社会・経済面での現地調査は、清日戦争以前にも陸軍参謀本部を中心に行われていた。1888(明治21)年に参謀本部が発刊した『朝鮮地誌略』がそういうものであり、この本は彼らの現地調査に文献調査も加えて作られたかなり詳細な地誌であった。ところで以前は参謀

⁷⁵⁾ 菊池謙讓は国民新聞のソウル特派員になり、「一面は通信員、もう一面は大日本帝国の志士」という、すなわちスパイとしてソウルを中心に活躍していたが、閔妃弑害に加わったことで広島監獄に収監された。そこで半島問題に関する著作を試みたわけであるが、それが『朝鮮王国』である(同書の蘇峰生の序文を参照)。この本の内容は総論、地理部(白頭山係、六大江の中原、三面、附録では絶東の人口、仁川論・釜山論・元山論)、社会部(社会の墮落王室・貴族・常民・奴隷・都城・村落・巫女及び淫祠教・仏教・儒教・社会情態・政治制度)、歴史部(七朝史概要—古朝鮮 東方の家長国 三国分立 南北人消長 高麗、近世史—大院君執政上下・外戚と大院君・十七年の変・東方の藩屏・東方二帝国・独立扶植上下・十月八日・十一月二十八日・十一日事変及び日露協定・東亜における朝鮮・世界における朝鮮)で構成されている。

⁷⁶⁾ 林泰輔の『朝鮮近世史』は彼の言う通り、練藜室記述を参考にしたのは間違いない。しかし、先の引用書目で検討したように、『練藜室記述』によるものは韓国側の資料に限られているため、独自に資料を多く利用していることが分かる。彼はこの本を書くために「東学党」以降の事実については、当時の報告や新聞の他に関係者からの話を根拠にして著わしたという。

本部などによって行われた秘密調査が、日清戦争後は民間や日本政府レベルで露骨に進められるようになった。植民主義が植民地に対する経済的な搾取に重点を置いていた構造からすると、これは当然のものであった。

この頃、日本による韓国の社会経済についての研究結果が、歴史的な観点と農産的な側面でそれぞれ紹介された。その中で「韓国の経済組織と経済単位」という論文⁷⁷⁾や、『韓国土地農産調査報告』が特に注目される。前者はドイツ留学から帰って来た経済史学者の福田徳三が、1902年夏、韓国を旅行してから書いたもので、彼はこの中で韓国の封建制欠如説を主張した。福田の論文は以降、日帝官学者が主張する植民主義史学の停滞性理論では欠かせない古典になった。これに比べ後者は、1904年頃から調査してまとめた韓国の土地・農産に関する資料を、1907(明治40)年に日本の農商務省農務局が出版したもので、日帝の韓国に対する経済収奪の基本資料になった。

20世紀初頭に正体性論という植民主義史学が芽生えると同時に、他律性論という植民主義史観も生まれるようになった。日本は韓国が自分たちに支配されていたことを江戸時代から言い続けてきており、それが学説として確立したのが「南鮮経営説」や「任那日本府説」であろう。このように生まれた他律性論が、韓国史の主体性を否定し他律性を強調したことは間違いないが、露日戦争後に「満鮮史観」が本格化する中、他律性論も韓国史を規定する1つの法則のように発展していった。満鮮史の背景には、満洲に進出した日本が南満州鉄道株式会社東京支社を設立し、そこに満洲地理歴史調査室を置いて研究に取り組ませた東洋史研究を中心とする一連の学者たちがいた。彼らは白鳥庫吉を中心に満洲と朝鮮半島の歴史を一体化させながら、朝鮮史の他律性理論を編み出した。ここでは満鉄東京支社などについて詳細に取りあげる暇もないが、大事なのは彼らによって生み出された満鮮史観が、韓国史の他律性論を本格化させたことである。「満鮮史観」というのは、日本が満洲に進出した時に発生し得る歴史的問題を予め取り除こうというものである。その第1段階は満洲史を中国史から分離することで、満洲に対する中国の領土主張を封じ込むための歴史的論拠を提示することであった⁷⁸⁾。第2段階は中国史から切り離した満洲史を朝鮮史と同じ体系の中に結合させることで、ここから満鮮史の体系が成立したと言えるのであろう。これについては後からまた取り上げることにしたい。

以上からすると、韓末の日本による韓国史研究は、日本の侵略が露骨化するのと時期を同じくして、彼らの侵略的な野望を歴史の研究とともに増幅させていったと言えるだろう。日帝の韓国強占に先立ち、彼らは停滞性論と満鮮史観などの他律性論を通じて韓国強占の正当化を図る歴史理論を強化させたと言える。

3. 日帝強占期における韓国史研究

<日本人の韓国史研究>

1910年からの日帝の強占は植民主義史観を本格化させる絶好の機会となった。韓末に既に胎

⁷⁷⁾ 「内外論叢」2-1、3-6、4-1、(1903～1904)に掲載され、彼の『経済学研究』1915に収録されている。

⁷⁸⁾ 李龍範「韓国史の他律性論批判(韓國史의 他律性論批判)」『亜細亞』1969年3月号。

動していた停滞性論・他律性論とともに、日鮮同祖論が本格化するようになった。日鮮同祖論もその源を遡ると、「太古以来、韓国が日本の支配下にあったということ」を主張した時期から時々流され、1910年『歴史地理』臨時増刊(朝鮮)号で本格的に強調されるようになった。この雑誌には当時、日本有数の歴史地理学者と言える幣原・星野恒・平井九馬三・久米邦武・関野貞・吉田東伍・荻野由之・大森金五郎・喜田貞吉・那珂通世・黒板勝美・三浦周行・岡部精一・田中義成・渡辺世佑・今西竜・辻善之助・金沢庄三郎・藤田明などの名前が見られる。彼らのほとんどが日鮮同祖論の立場から日帝の韓国強占を称え、正当化を図った。日本と朝鮮が同じ先祖、同じルーツを持つとすれば、日帝の強占はしばらく離れ離れになっていた同じ民族が再び一つになるという意味を持つものと解釈できる。これは決してある民族や国家が、別の民族を植民地に占領するのではなく、共通の先祖とルーツをもつ「一つの民族」が一つの領域に統合されると捉えられるからである。「日鮮同祖論」についても後から取り上げることにする。

一方、日帝は痛感部時代から教科書政策に関わることで、韓国史研究に一定の影響を及ぼしていた。その中でも、注目すべき人物は幣原坦と俵孫一である⁷⁹⁾。幣原坦は1900年9月外務大臣の朴齊純が日本公使の林権助に要請したことで、韓国に来るようになったが、東京高等師範学校教授の職についたまま同年11月官立中学校の外国人教師として入国した。その後、彼は第1次韓日協約によって大韓帝国の学部顧問に就き、1905年2月には学政参加官として韓国教育に干渉するようになり、1906年痛感部が発足すると、顧問制度もその意味を失い、辞任して帰国して学官に就任する。彼は韓国にいた1904年『韓国政争誌』(1907年、三省堂刊行)を書いて東京大学で文学博士の学位を取った。俵孫一は痛感部体制の始まりにより、痛感の伊藤博文の下で学政事務を掌握し、1907年7月には韓日新協約に基づき、学部の実質的な最高責任者(次官級)の地位に上るようになった。

幣原坦は韓国にいる間、官立中学校の外国人教師や学部の顧問、参与官を務める傍ら、東京大学の『史学雑誌』などに論文を発表するなど、学問研究に情熱を注いだ。一方、韓国駐在の日本人を中心に韓国研究会を結成し、韓国研究を続けて韓国研究会談話録を4巻まで刊行した。学部顧問及び学部参与官に在職中に、韓国教育制度を見直し、特に教科書編纂に力を入れた。幣原坦と俵孫一が学部に関わった時期は、学部の教科書検定政策が政治的方面では偏狭な憂国心を育ませること、社会的方面では韓国人の思想に触れること、教育的方面では国家義務などを論ずることを禁じていたが、これについて申采浩などは「国家を滅亡させる学部」だと激しく批判した⁸⁰⁾。

教科書を含む教育政策を検討してみると、幣原坦の韓国史研究にも問題点があったことが分かった。彼は『韓国政争誌』の刊行だけではなく、『史学雑誌』などに掲載した論文などをまとめて『朝鮮史話』(1924)を刊行した。論文と本の中で彼は、「上古時代から朝鮮の歴史が日本史とは切っても切れない歴史的関係にあったことを記述し、植民統治を正当化しようとし、「彼の韓国史研究は

⁷⁹⁾ 崔惠珠「幣原坦の顧問活動と韓国史研究(幣原坦의 顧問活動과 韓国史研究)」『國史館論叢』79集(1998、国史編纂委員会) pp.37-62。

⁸⁰⁾ 申采浩「国家を滅亡させる学部(國家를 滅亡케 하는 學部)」『改訂版丹齋申采浩全集別集』pp.124~128。

植民支配という現実の必要によって韓国史を歪曲した意図が強く働いたもので、従って彼は「韓国史の他律性を強調し、主体性を否定」する一方、「韓国の言葉や名前を奪って好き勝手に蹂躪した」日本の植民統治を美化する立場を取ったと指摘される⁸¹⁾。

<総督府の史料収集>

強占委以降の総督府は、韓国の史料を収集して一部は焼却し、一部は自らの朝鮮史研究に活用する一方、韓国伝来の史書については禁書政策を取った。これは韓国人を野蛮視して取られた植民政策で、韓国人が自分の伝統と歴史に未練を持たなくするとともに、日帝に同和させる狙いがあったと言わざるを得ない。そのため、史料収集と禁書政策から伺える日帝の植民政策は、西欧帝国の植民政策に比べより強圧的で野蛮的な暴政だったと言えるだろう。

まず日帝が「史料収集」という名の下で韓国の史書と古文書などを集めたのは、少なくとも3回にわたって行われたと見られるが、最後の3回目は10年以上も続いた。1回目は強占直後、日帝が取調局を設置し、朝鮮統治のための参考資料の収集という名分で旧慣制度の調査を始めるとともに朝鮮史の編纂を計画したのであるが、この時から資料収集に取り掛かるようになった。1910年11月から1911年12月までの1年2ヵ月の間、日本の憲兵警察や朝鮮人の憲兵補助員などを動員して、「奎章閣をはじめ郷校・書院・書堂・古家・権門勢家などを襲撃し、そこに所長されていた…さまざまに我が民族固有の史書類と、申采浩著の『乙支文徳』…などの愛国書籍約51種20万冊を奪取・焼却し、このような書籍の販売を厳禁するとともに、その所持者と閲読者を処罰した⁸²⁾という。この時に民間に伝わっていた秘記類を含む伝統的な史書が大量に強奪され焼却されたと見られる。史料の調査と収集は、その後も断続的に続けられた。2回目の大々的な収集が行われたのは、朝鮮史編纂事業の主体が1915年中樞院に移されてからであった。この時、韓国側の資料164種、日本側の資料100種、中国側の資料560種、そして西洋側資料60種を集めたと言われるが⁸³⁾、本の数は示されていない。このように提示された数字が、「1917年にはひたすら史料の収集に力を尽くした」、「1918年末まで主に資料収集だけに力を入れたが、新たに発見されるのが案外多かったので、編纂計画を予定通り進めることができず、期限を延ばさざるを得なかった⁸⁴⁾と、自ら顧みていることからすると、正直に示した数字なのかどうか疑問になる。

3回目の大々的な史料収集は、1922年12月「朝鮮史編纂委員会」を新たに発足させ、10ヵ年計画で朝鮮史の編纂に取り組もうとしていた時期に行われた。この計画は「朝鮮史編纂委員会」が「朝鮮史編修会」に拡大した以降も15年間も続けられた。1923年1月8日、第1次朝鮮史編纂委員会が開催された時、総督の斎藤実は資料が「だんだん湮滅され、日増しに貴重な資料が散逸し、文化の名残まで失われかねない状況に置かれていることを」危惧し、「全国に散在する数多くの資料を集大成」しなければならないと訓示した。また、編纂委員長を務めていた有吉忠一政務総監も

⁸¹⁾ 崔惠珠、前掲論文、p.62。

⁸²⁾ 李相時『檀君実史に関する文献考証』(カナ出版社、1987)(『檀君實史에 관한 文獻考證』(가나출판사)) p.30。

⁸³⁾ 趙凡来「朝鮮総督府中樞院の初期の構造と機能(朝鮮總督府 中樞院의 初期 構造와 機能)」『韓国獨立運動史研究』(獨立紀念館韓國獨立運動史研究所、1992)第6集、p.123 -『朝鮮舊慣制度事業概要』pp.139~140。

⁸⁴⁾ 朝鮮総督府朝鮮史編修会『朝鮮史編修会事業概要』(1938) p.7。

「朝鮮全土にある全ての資料を集大成」することを呼びかけた⁸⁵⁾。当時、収集の対象になった膨大な資料については、『朝鮮史編修会事業概要』(pp.25～27)の〈朝鮮史編纂による古記録文書等の保存に関する件〉によく記されており、1924年12月の第5次委員会まで史料採訪と資料展覧について協議したことを見ると、この時にもかなりの史料を集めていたと推察される。

1925年「朝鮮史編修会」へと機構の拡大変更があった時にも、総督の斎藤実は以前第1次委員会での話同様、「毎年湮滅される貴重な史料を収集」するよう呼びかけていたが、1928年に召集された顧問・委員の懇話会では、池上四郎編修会長が「予定目標量の過半数を収集」したと話すほど活発だった。「編修会」は1926年12月に〈史料採訪内規〉を作成し、日本・満洲にまで積極的に史料収集を展開した。このように採訪に取り組んだ結果、1938年までの2,800日の間に、収集史料4,950冊、写真4,510枚、文券・画像・扁額などの453点が集められた。これとは別に、1926年7月黒板勝美顧問は、別途予算を設けて対馬島から古文書類67,469枚、古記録類3,576枚などを収集した。この他に、調査員が郡に出向いて先に史料の有無を確認したあと、郡庁の職員とともに資料の所蔵者を面談し、閲覧調査をした。調査が終わった資料については、リストアップして郡庁職員との連名で仮借覧証を作成し、資料を借り入れる方式を取っていた⁸⁶⁾。

以上のように総督の斎藤実と委員長(会長)の政務総監などが、全国道知事会議を召集・開催し、「史料保存に関する訓示」を示し、史料収集に郡庁と警察署の積極的な協力をもとめるなど、史料収集を強化した。しかし、多数の史料の所蔵を見込んでいた当局者の推算とは裏腹に、史料所蔵者の協力はあまり得られなかった。朝鮮史編纂の目的が、学術的で公平無私な編年史の修撰にあるといっているが、彼らが過去数年間の経験に照らして「一部の朝鮮人にこれを誤解し軽視するという残念な傾向があつて、史料収集に困るだけではなく、将来の編纂にも少なからぬ支障を来たすだろう」⁸⁷⁾と話していることはこれを反映する。このように十分な協力が得られなかった状況でも、当局者が満足できるほどの大量の史料を収集したとすれば、『朝鮮史編修会事業概要』の説明とは違い、史料を強奪したのではないかという推測も排除できなくなる。これは日帝時期全般に見られる植民統治の残酷さからも推察できる。

史料収集と関連してもう1つ指摘したいのがある。彼らはありとあらゆる史料を手に入れたと言ったが、『朝鮮史編修会事業概要』には、「朝鮮史編纂委員会」時代である1923年以後の統計だけが残り、その以前に収集したもの、つまり第1次と第2次で集めた分については分からないと記されている。『朝鮮史編修会事業概要』に見られるように、中樞院で「朝鮮半島史」の編纂のために、1917年にはひたすら史料収集に力を尽くしたと話していることや、1918年末まで主に資料収集だけに力を入れたが、新たに発見されるのが案外多かったのも、編纂計画を予定通り進めることができず、期限を延ばさざるを得なかったと話していることからすると、かなりの量を収集したことが分かる。さらに、中樞院への移管前に行われた第1次の総督府取調局による「20万冊」に上る史料の収集に

⁸⁵⁾ 朝鮮総督府朝鮮史編修会『朝鮮史編修会事業概要』(1938) pp.9～10。

⁸⁶⁾ 朝鮮総督府朝鮮史編修会『朝鮮史編修会事業概要』(1938) pp.89～90。ここで一つ注意が必要なのは、『朝鮮史編修会事業概要』p.89には収集史料が4,950本となっているが、同 pp.93～94の統計を見ると、〈史料借入地方別冊数調〉とあつて4,950(総計に4,990となっているが誤記である)となっている。史料を「蒐集」するのと、「借入」するのは明らかに違ふだろうが、同じ数字になっているので、混同しやすい。

⁸⁷⁾ 『朝鮮史編修会事業概要』p.28。

については何も触れていない。日帝初期の厳しい無断統治の下で行われたあの行為が、果して旧慣制度を研究するための「資料収集」と言えるのであろうか、そして収集された資料は今どこにあるのだろうか。解放以後、「対馬島宗家文書」やガラス写真原版などを除いては、ほとんどその行方が分からないのは、彼らの史料収集の目的が単に「朝鮮史」の編纂にあったのかと疑問になる。終戦の8月15日直後にそれらを燃やしたという証言があるが⁸⁸⁾、その資料が国外に持ち出されたのではないかと疑わざるを得ない。このような推測が可能で、当時の収集資料を今でも活用することができないとすれば、総督府の史料収集が後に、韓国人による韓国史研究を妨げる結果をもたらしたと言われても弁明の余地はないだろう。

<朝鮮史の編纂>

強占初期、総督府取調局が韓国の旧慣制度調査事業と連携して始めた「朝鮮半島史」の編纂事業は、1915年中樞院への移管を機に本格化したと見られるが、前述のように1922年には「朝鮮史編纂委員会」から1925年には独立的な「朝鮮史編修会」へと移された。1916年1月に李完用などの顧問11人を朝鮮半島史の調査委員に選任し、中樞院賛議の柳正秀の外15人に編史事務や各種資料の調査収集業務を担当させてスタートした編纂事業は、3月に京都帝国大学教授の三浦周行や講師の今西竜、東京帝国大学の黒板勝美の3人を囑託にし、7月にはこの囑託によって「朝鮮半島史」の編纂意図がよく表われている<朝鮮半島史編纂要旨>が作成された。

「…今の度、中樞院に命じ、朝鮮半島史を編纂させたのも、民心薫育の一端に資するためである。大抵、植民地統治を概論する者は、新附の人民を教育し、識見を高めることは、彼らの母国に対する忠誠の思想を涵養するより、むしろ不平と反抗の気風を助長する結果で終わるのが常例である。…今や、朝鮮人に朝鮮の歴史を読ませることは、彼らに昔を追懐させる資料の提供に過ぎないという。しかし、…朝鮮人は他の植民地の野蛮半開な民族とは違い、読書や属文(文章)において文明人に劣らない民族である。昔から朝鮮には史書が多く、また新しい著作も少なくない。従って前者は独立時代の著作で、現代とは繋がりががないため、独立国の旧夢に抱かせる弊があり、後者は日清・日露の勢力競争を記述して朝鮮の進むべき方向を説破している。また、『韓国痛史』という在外朝鮮人の著書のようなものは、真相の解明をせず、むやみに妄説を示している。これらの史書が人心を甚だしく惑わしており、その害は計り知れない。しかし、これらの史書を絶滅させる方策を講ずることは、徒勞に終わるだけではなく、かえってその伝播を促す結果につながるかもしれない。いっそのこと、旧史の禁圧に代わり、公明的確な史書を提供することのほうが捷徑で効果も著しい。これがまさに朝鮮半島史の編纂が必要な理由である。もし、このような史書の編纂がなければ、朝鮮人は漫然と合併とは関係ない古史又は合併を呪う書籍だけに読み耽るようになり、数年後になると、目の前のいつもの習性に浸って、今日の明るい世の中が合併の恩恵によるということを忘れたまま、むやみに旧態を回想して改進黨の勢いを失わせる恐れがある。こうなると、朝鮮人の同和という目的は果たせなくなるだろう。」⁸⁹⁾

⁸⁸⁾ 文定昌『軍国日本朝鮮強占36年史 中』(柏文堂、1966) pp.485。

⁸⁹⁾ 『朝鮮史編修会事業概要』pp.4-7。

朝鮮半島史の編纂要旨に表われた朝鮮史編纂の目的は明らかである。過去、韓国人が編纂した「朝鮮史」は、「独立国の旧夢」にふけさせたり、国際間の競争関係で韓国の進むべき道を示すことで民心を蠱惑したりする。だからといって、その史書を強制に絶滅させることはその伝播を促すことにつながりかねないということで、いっそのこと、「公明的確」な史書を新たに書いて朝鮮人の同化という目的を達成したいということである。これは韓国史を自分たちの都合に合わせて再構成し、近代史学という名の下で日帝の侵略と植民地化の正当化を図る一方で、韓国人が『韓国痛史』のような歴史書から民族意識や独立運動を高めることを防ごうとしたものである。

このような編纂要旨と他、彼らは「公明的確」な史書の編纂のために、幾つかの編史原則を立てた。第1に、朝鮮半島史の時代区分は、第1編上古・三韓、第2編三国、第3編統一新羅、第4編高麗、第5編朝鮮、第6編朝鮮最近世史というふうにする。第2に、叙述体制は編年体にする。第3に史料の場合、朝鮮民族の起源や国家の開創・形成に至る発展過程については、韓国固有の史話・史説などは一切無視し、ただ記録が残っている「史料」だけに依存するというのである。最初からこのような思惑が貫かれたわけではない。時代区分問題だけをとっても、後から整理された『朝鮮史』は結局、第1編新羅統一以前・第2編新羅統一時代・第3編高麗時代・第4編朝鮮前期(太祖～宣祖)・第5編朝鮮中期(光海君～英祖)・第6編朝鮮後期(正祖～高宗31年)と整理されたわけだが、それにもかかわらず、日帝官学者が最初意図していた韓国史の基本軸は維持されたとと言えるだろう。

韓国史を編纂する日帝の計画は、1922年12月4日付けで朝鮮総督府訓令第64号の「朝鮮史編纂委員会規程」が新たに公布され、10ヵ年計画で本格化した。しかし、朝鮮史編纂委員会が総督府訓令(第64号)による機構としてのその限界を現しただけではなく、関東大震災で財政状況が厳しくなると、朝鮮半島史編纂事業は計画通り進められなくなる。1925年6月総督の斎藤実は、歴史編纂業務がきちんとできる独立した機構を構想し、勅令第218号の「朝鮮史編修会官制」を制定公布し、崔南善などの朝鮮人史学者たちを取り込むなど編修陣容を立て直し、12年間で「朝鮮史編修」を完了させようと新たな拍車をかけた。その結果、「朝鮮史編纂委員会」の発足から1938年3月までの16年間の歳月と90万円余りの経費を費やして、『朝鮮史』35巻を含む『朝鮮史料叢刊』(20種)、『朝鮮史料集真』(3冊)を刊行するようになった。

朝鮮史を編纂する過程で浮き彫りになった争点の1つは、年代が不明だという理由などを挙げて朝鮮の主体性と深い関係がある檀君の歴史性を否定し、また日帝の立場から問題があると判断された韓国史の始源問題はできる限り収録の対象から除外しようとしたことである。こうした考え方を貫くために、「史料」だけにこだわり、史話・辞説(物語)体の数多くの史料は、編年体ではないという理由で除外したということでもよく分かる。彼らが編年体で歴史を書きたいと明らかにしたのは、特に檀君の除去に適切に利用された。

日帝が朝鮮史の編纂にあたって檀君関連資料の処理を図ったのは、多分に意図的だと言わざるを得ない。朝鮮史編修に関わった日帝官学者は、檀君などの韓国の古代史問題が民族意識の形成に大きな影響を及ぼしたことをよく分かっている。しかし、檀君神話などの古代史の大半が年代不明なうえ、史話や辞説(物語)に当たるので学問的に扱うことはできないと考えていた。1923年

の第1次朝鮮史編纂委員会で李能和は、朝鮮の上代問題と関連して檀君・箕子・衛満・渤海などについて関心を表明し、檀君を必ず盛り込むべきだと意見を示した。柏原昌三のように、「檀君と箕子に関するものは建国の主な内容になるので、網羅したほうがいい」と考えた委員もいたが、この委員会の実質の権限を持つ黒板勝美は、「檀君と箕子に関する項目は収録する考えだが、これは編年史の方針に従って自然に決まったものだ」と話して巧みに核心を避けた。後に編年史の編纂方針のため、檀君を収録することができないという主張が出てくるのを見ると、この時既に檀君の収録に否定的な見解を持っていたと考えられる⁹⁰⁾。

檀君問題は1932年7月朝鮮史編修会の第6次委員会で崔南善が再び問題を提起し、1934年7月の第8次委員会でも真剣に注意を喚起した。しかし、委員会幹事の稲葉岩吉と、顧問の黒板勝美は檀君を収録しないとした姿勢を明らかにした。檀君と箕子の項目が朝鮮史の重要な部分だということを強調した崔南善は、「正篇や補篇の形で檀君と箕子に関する内容を編纂したらどうか」と話したが、稲葉幹事は「本会の編纂方針として採択された編年体形式では、その内容を組み入れる適当な場所がない」というふうを受け入れなかった。崔南善はこの話に対し「檀君と箕子に関するものはその史実だけにこだわらず、思想や信仰の側面で発展してきたことなどをまとめて別篇として編纂したほうがいいだろう」と意見を示すと、黒板顧問は「檀君と箕子は歴史的な実在の人物ではなく、神話の人物として、思想や信仰の側面で発展してきたわけだから…編年史として扱うのは無理だ」と張り合った。しかし、崔南善は屈せず、「檀君と箕子が歴史的に実在していた人物なのか、神話の人物なのかは1つの研究課題にもなりますが、少なくとも朝鮮人の中では、これが歴史的事実として認識されてきたのです。しかし、本会が編纂する<朝鮮史>にこの内容を入れないということは、私たち朝鮮人としては非常に残念でなりません。ですから、本会編纂の<朝鮮史>が朝鮮人にあまり読まれていないわけです」と抗弁した。これに対し、稲葉幹事は「編年史としては無理だ」ということを再確認するとともに、折衷案を示して解決を図った。それは、かつて檀君の年代について意見を披露したことのある高麗朝恭愍王代の白文宝の項目や、檀君への祭祀問題を議論した朝鮮朝世宗代の項目に檀君問題を収録しようというものだった。このような激しい論争の後、今井田清徳会長は檀君と箕子については会議で話し合われた内容を十分検討した妥当な方法を講ずると話して閉会した。結局、檀君問題はその後の第9次委員会であつた稲葉幹事の報告によると、高麗末期の白文宝の死亡記事で扱うことになった⁹¹⁾。このようなことで、<朝鮮史>で檀君はその年代がはっきりしない非歴史的な存在と扱われ、歴史の上で居場所をなくしたのである。

『朝鮮史』の編纂など、総督府の韓国史政策に関わった人たちは、政務総監や中樞院の関係者として当然職の委員の外に、今西竜・稲葉岩吉・松井等・栢原昌三・黒板勝美・三浦周行・笹川種郎・瀬野馬熊・岩谷武市・川口卯橘・萩原秀雄・園田庸次郎・前田耕造・丸亀金作・黒田省三・石原俊雄・松岡巖・田中半次郎・藤井誠一・小田省吾・池内宏・白鳥庫吉・津田左右吉・稲葉岩吉・高橋亨・中村栄孝・末松保和・関野貞・内藤虎次郎・田保橋潔・周藤吉之・田川孝三などであり、この他に渡辺勝美・青柳綱太郎・菊池謙讓・細井馨・北條亮英なども関わっていたと見られる。韓国

⁹⁰⁾ 朝鮮史編纂委員会での論争については『朝鮮史編修会事業概要』pp.19-25参照。

⁹¹⁾ 上記の檀君論争については『朝鮮史編修会事業概要』pp.32-75参照。

人では李完用・朴泳孝・権重顯・李允用・李秉韶・尹甯求・李軫鎬・金東準・金容迪・李商永・鄭万朝(経学院副提学)・劉猛・魚允迪・李東鎮・孫永穆・嚴昌燮・金大羽・金秉旭・玄陽燮などが、職務との関係で関わったとされ、洪燾・玄采・朴容九・陸鍾允・権重翼・金台斗・趙重觀・具瓚書・趙漢稷・尹琿均・李能和・崔南善・李丙燾・申奭鎬などが、在職期間は異なるが、主に編史職に参加したものと見られる。

このようにして刊行された『朝鮮史』は、檀君に関する問題からも分かるように、韓国史の主体性を意識する歴史書にはなれなかった。日帝強占後、海外に亡命した史学者たちは、国権回復を目指して韓国史研究を続け、彼らの著書が韓半島に流入されたが、日帝は禁圧政策を展開し、「不穩書籍」の流布を阻止しようとした。しかし、禁圧政策が「不穩書籍」の流布を刺激する逆効果をもたらす恐れがあるとして、自分たちの基準に基づいて新たな韓国歴史を書いたほうがより効果的だと判断したのである。彼らは「公明的確な史書」と、充実に実証するという名分を掲げ、韓国人の自主性を強調するものや文化の豊かさを紹介する韓国ならではの史話・辞説(物語)などは無視した。また、彼らは韓国人が歴史から誇りを持つような内容は取り除き、事大や屈従の助長につながる部分は巧みに包装して示そうとした。このように、『朝鮮史』刊行の目的は、韓国の植民化と韓民族の同化にあったのである。

『朝鮮史』は単なる通史ではなく、1つの史料集に過ぎなかった。一時期、この資料集は基本史料としてよく活用され、他の史料が手に入らない状況ではその影響力も大きかったと言える。しかし、うわべでは全ての史料を網羅したように見えるこの本であるが、編集者の意図によって史料の取捨選択が行われた。従って「韓国史の本質的な問題や民族問題、そして彼らに不利なことは収録しなかった」ことが指摘される。その意味で『朝鮮史』は植民統治に寄与するところが大きかったのである⁹²⁾。

『朝鮮史』編纂が1938年まで続いている間、朝鮮総督府は1936年に『朝鮮史のしるべ』という本を刊行した。総督府の官方文書課長の塩田正洪によるこの本の序文には、総督府施政25周年を迎え、その「数字」にちなんで25章を設定し、朝鮮古今の歴史を簡単に調べたい人々のためにこの本を書いたとある。この本の著者は明らかになっていないが、朝鮮史編修会に関わっていた末松保和とされる。総督府施政25年の数字に合わせたという25章は、<時代区分・半島の暁・楽浪郡の消長・韓濊の民・高句麗の強盛・百濟、新羅と任那・南北対立の形勢・新羅の強盛・隋唐の来征・新羅の統一・下代の新羅・高麗の国基・外難と李崔両氏の専権・江華への遷都・元寇と高麗・高麗から李朝へ・南北の2問題・文献整備・仏教と儒教・朋党の禍・文禄慶長の役・明清の祭・学問の新傾向・東洋の開港と朝鮮・統監と総督政治>からなっており、総督府の意図を伺わせる。「高句麗の強盛」の前に「楽浪の消長」を取りあげていること、三国に触れるべきところで「百濟・新羅と任那」を言及していること、「朋党の禍と文禄慶長の役」を強調していることなどに、彼らの意図がよく表われている。本文でも「楽浪郡時代」を設けて、中国の支配を強調しほか、檀君の代わりに箕子を取り上げている。三国の建国時期を4世紀後に遅らせたうえ、日本の直轄領域として任那を強調し、新羅・百濟が日本に臣属していたと主張した。中国・蒙古・満洲・日本に対する朝鮮の入朝・入貢を

⁹²⁾ 金容燮「日本・韓国における韓国史叙述(日本・韓國에 있어서의 韓國史叙述)」『歴史学報』31(1966)、p.135。

強調することで韓国史の非自主性を強調し、文化的にも模倣と文化流入を強調して独自性を持ってなかったと主張した。このような記述は韓国史の他律性を強調したもので、結果的には日本による朝鮮の植民地化も正当化できることをほめかそうとしたのである⁹³⁾。

朝鮮総督府で朝鮮史を編纂した官学者は、朝鮮史編修会に関わる一方で、「朝鮮史学会」を組織したが、その主導の下で1923～1924年に『朝鮮史講座』を刊行し、これを再び時代別にまとめて5巻の『朝鮮史大系』を刊行した。上世史(原始時代～統一新羅末)は小田省吾が、中世史(高麗時代)と近世史(朝鮮初期から哲宗代まで)は瀬野馬熊が、最近世史(大院郡の攝政～韓国の「合併」まで)は杉本正介と小田省吾が、年表は大原利武がそれぞれ著わしたが、最近世史はその付録で総督による朝鮮統治を第1編重要記事、第2編施政概要と分けて記述した。

『朝鮮史大系』はその総序で朝鮮史学会会長の小田省吾が、「歴史は事実の記録」と強調しているほか、上世史の巻末に上世史関連資料リスト⁹⁴⁾を添付して、記述の実証性と客観性を誇示しようとした。しかし、「上世史」の目次と時代区分でも韓国史を歪曲していることが見られる。この本の目次には「2章支那統治以前の北鮮、3章支那の郡県、5章日本府以前の南鮮、6章日本の勢力樹立」というのがあるだけでなく、記述内容でも檀君朝鮮を否定するなどの歪曲された内容が多く見られる⁹⁵⁾。

この他に、日帝強占期に韓日関係を取り扱った個人の著書としては、池内宏の「文祿慶長の役」(正篇1914、別篇1936)をはじめ、稲葉岩吉の「日麗関係」(1933)、田保橋潔の「近代日鮮関係の研究」(1940)、「朝鮮統治史稿」(1944)などがある。この中には、後に学問的に大きな影響を及ぼしたものもある。この時期に日帝の植民主義的韓国史観を理論的に体系化したといわれるのは、三品彰英の「朝鮮史概説」(弘文堂、東京、1940)、金沢庄三郎の「日鮮同祖論」(1928?)などがある。

日帝強占期には、前に検討したように、朝鮮史編修会を含めて個人の著作に至るまで日本人によって多くの韓国史関連の書籍が刊行された。これらの書籍は程度の差こそあるものの、次のような内容を盛り込んでいる。第1に、韓国史が檀君から始まったことを否定し、中国の「植民地」として始まったと主張した。この点は特に稲葉岩吉に顕著に見られる。第2に、韓国古代史の上限を出来るだけ引き下げようとしたが、これは日本古代史の上限問題と関係があると考えられる。第3に、韓国文化の後進性と模倣性を強調し、第4に、外勢の侵略と韓国史の他律性を強調することで、韓国人の事大主義を強調した。第5に、「党争」と「勢道政治」のような社会内部の暗い側面を浮き彫りにし、韓国史の明るい側面は度外視した。このような韓国史を通じて韓国人自らが誇りと自信感ではなく自己嫌悪を感じさせ、さらに韓国人の独立への意志を持たないようにした。このように、日帝の官学者は韓国史の否定的な面を強調することで、彼らの韓国侵略や支配を正当化あるいは合理化する歴史観を生み出したが、これが植民(主義)史観である。

⁹³⁾ 『朝鮮史のしるべ』に対しては李萬烈『韓国近代歴史学の理解』(文学と知性社、1981)、『韓国近代歴史學의 理解』(文學斗知性社) pp.270～274参照。

⁹⁴⁾ 『山海経史記』(宋微子世家)・『史記』(朝鮮列伝)・『前漢書』(地理志)・『前漢書』(郡国志)・『三国志』(魏志・濊韓)・『遼史』(地理志)などだ。

⁹⁵⁾ 李萬烈『韓国近代歴史学の理解』(文学と知性社、1981) pp.273～274参照。

＜植民主義史観＞

日帝強占期を前後して体系化された日帝官学者らの韓国史観は一言で植民(主義)史観と呼ばれる。植民主義史観は満鮮史観に基づいた他律性理論と停滞性理論、日鮮同祖論などに代表される。韓末・日帝下の日本人学者による韓国史研究を締めくくり、植民主義史観について簡単に整理してみよう。

まず、他律性理論または他律性史観について見てみよう。これは韓国史が韓国人の自律的な決断によって進行されたのではなく、外勢の他律的な強制によって進行されたと強調することで、韓国史の主体性を否定するものである。他律性理論が満鮮史観に根ざし、韓国古代史に他律的な要因が見られているということは既に指摘した。彼らが考古学で金石併用期を強調したのも、韓国史の他律性を強調するためであった。土着族が石器を使っていた時に中国人が侵透した所からは金属器が発見されていることを強調したかったのである。三国遺事以来、韓国人が言い続けてきた檀君を否定したのは、韓国史の自主性を否定するためであった。檀君について「その説が荒唐無稽で信じられない」⁹⁶⁾としたことや、「檀君朝鮮が半島古代史の一時期を画したと主張するのは、正しい歴史研究として認められない」⁹⁷⁾としたことは、実証史学という武器を用いて箕子・衛満の先に存在した独自の韓国史を否定するだけでなく、檀君を認めないことで、日本の上古史を上回る植民地韓国の悠久な歴史を認めたくないという偏狭な歴史認識の現れであった。

檀君の否定で彼らが強調したのは、中国の箕子と衛満が東にやって来て朝鮮で王になったということである。衛満朝鮮に続き、漢武帝によって設置された漢四郡が約400年間も韓半島を支配したということも強調した。このような状況では韓国人による韓国史は成り立たないというのであり、従って韓国はその黎明期から外勢の支配に出発点を置けなかったという韓国史を案出したのである。さらに、韓半島の北が中国の支配を受けていた間、漢江以南では日本の神功王後の征伐で数世紀間日本の支配下にあったといういわゆる日本の「南鮮経営説」あるいは「任那日本府説」のようなものを生み出したのである。こうなると朝鮮の上世史は、彼らの主張通り、北の支那と南の日本によって韓半島が二分され支配されていたことになる⁹⁸⁾。

他律性論は韓国古代史だけに適用されたものではない。その後の韓国史の全領域に適用され外勢の役割を強調した。韓国史の内在的な発展を阻害する要因として彼らが挙げた最大の要因が外勢であった。これを立証するために、三国時代には高句麗と対立した隋・唐の役割が強調され、高麗時代には明滅を繰り返していた北方民族が外勢となり、朝鮮朝には明朝はもちろん、日本や後金(清)が韓国史を動かす大きな要因になっていたというのである。最近まで日本人学者は、朝鮮朝が中国に対して中世的な冊封・朝貢の関係を持っていたことについて、「属邦属国」説を唱えているが、これも植民史学の他律性論を踏襲したものとと言える⁹⁹⁾。

他律性論はこのように韓国史の通史的な理解に限らず、「満鮮史観」のような特殊な史観にも見

⁹⁶⁾ 林泰輔『朝鮮史』1冊、p.19。

⁹⁷⁾ 小田省吾『朝鮮史大系』上世史、p.32。

⁹⁸⁾ 『朝鮮史のしるべ』と『朝鮮史大系』参照。

⁹⁹⁾ これについては、2004年6月ソウルのオリンピックホテルで開催された韓日歴史共同研究委員会で、原田環氏が発表した中間発表の要約文に載っていた。

られ、「事大主義論」や「韓国史の半島性格論」などへと発展していった。満鮮史観は先に簡単に取りあげているが、「日本の東洋史学者が日本の大陸政策すなわち満韓経営に直接的かつ組織的に関わって生み出されたもの」¹⁰⁰⁾である。満鮮史観を主張する東洋史学者は「日鮮同祖論」のような植民史観を批判したが、もう1つの植民史観といわれる韓国史の他律性論が満鮮史観に根ざしていることは、認識できなかったのである。満鮮史観は中国の満洲に対する領土上の主権を行史できなくするための歴史的な論拠を提示しようと編み出されたものである。中国史から分離した満洲史を韓国史と同じ体系に束ねるもので¹⁰¹⁾、日本による満洲支配の合理化を図ると同時に、韓国史の独自の領域を否定するものであった¹⁰²⁾。要するにこれにより、韓国史は体系の面で独自性・自主性を失うだけでなく、研究方法論でも韓国史研究の重点が古代史に置かれ、その後の韓国民族の発展史には関心を持たなくなり、韓国史を日本の大陸発展という観点から捉えるようになったのである。このような史観に基づいて「満鮮」関連の一連の論文が発表され、後に「朝鮮総督府修史事業」の主事者になった稲葉岩吉に至ると、「朝鮮半島に起きた大事件は皆一様に東亜全局の問題の現れであることを言っておきたい」というふうに主張し¹⁰³⁾、韓国史の自主的発展を否定する他律性史観を作り出したのである。

満鮮史観とは別に、韓国史の他律性論を主張したのは、三品彰英の『朝鮮史概説』(弘文堂、1940)である。彼はこの本の序説で「朝鮮史の他律性」という題を堂々と付け、韓国史の性格を附随性・周辺性・多隣性と決め付けた。彼は韓国史を規定する最大の要因は、「半島」と言う地理的條件にあると指摘した。アジア大陸の中心近くに付随するこの半島は、政治的にも文化的にも必ず大陸で起きた変動の影響を受けることになり、また周辺に位置することからいつまでもその本流から離れている」と韓半島の附随性を主張した彼は、「このように周日的であると同時に多隣的であった朝鮮半島の歴史においてこの2つの反対作用が、時には同時に時には単独で働き、複雑極まりない様相をもたらした。東洋史の本流から離れているのに、いつも1つ或いはそれ以上の諸勢力の影響が輻輳的に及んだり、時には2つ以上の勢力の争いに苦しめられたり、時には1つの圧倒的な勢力に支配されたりした」といって、その多隣性まで同時に指摘した。その結果、韓国では政治文化で弁証法的な歴史発展の足跡が甚だしく欠乏していると見た。

このように半島性格を持つ韓国は、古くから支那の典礼主義的・主知主義的な支配を受け、理想的な蕃夷としてほめたたえられ、次は満蒙の征服主義的・主意主義的な侵略を受けたが、それは「政治と文化を伴わない力だけの征服だった」と指摘する。この半島性格はいわゆる事大主義という韓国史の性格の形成につながったが、これは「絶対的存在とされた国の勢力に従い、その権威の下で藩属になり、依存主義によって国の維持を図ったこと」と規定した。韓国史に見られるこのような事大主義は、親明派・従清派・親日派・親露派などを生み出し、政治文化の面では宗主国

¹⁰⁰⁾ 旗田巍著、李基東訳『日本人の韓国観』(一潮閣、1983) p. 147。満鮮史観については旗田巍「満鮮史の虚像(満鮮史의 虚像)」(『日本人の韓国観』) pp.138～154参照。

¹⁰¹⁾ 李龍範「韓国史の他律性論批判」『亜細亜』1969年3月号。

¹⁰²⁾ 旗田巍著、李基東訳『日本人の韓国観』(一潮閣、1983) p.152。

¹⁰³⁾ 稲葉岩吉「満鮮史体系の再認識」『満洲発達史』(改訂版、1935) p.463 - 旗田巍著、李基東訳『日本人の韓国観』(一潮閣、1983) p.153から再引用。稲葉岩吉の一連の論文である「朝鮮の文化問題」と「満鮮不可分の史的考察」は、彼の『支那社会史研究』pp.271～314に収録された。

のものを模倣する他律的な歴史を展開するしかなかった。三品彰英はこのように事大主義的・他律的な歴史を展開してきた韓国が、日本の情に抱かれることで、他律的な半島史が克服できると述べた。まさにここに、韓国史を他律的と規定した植民史観の意図がある。日本が他律的な韓国史を克服させようとこの地に入ってきたとすれば、彼らの韓国侵略と支配は、韓国の歴史を通じて正当化できるためである。

「最後に日本だ。…要するに、我々の古代朝鮮経営においても、また最近世のそれにおいても見られるように、それは正服主義でもなく、利己主義からのものでもない。昔は百済や任那を保護し、それによって彼らに国を樹立させた。それは真に平和的かつ愛護的な支配だと言うべきである。蒙古のように意志的で正服的なものでもなく、支那のように主知的で形式的なものでもなかった。…日本のそれは主情主義的で愛好主義的で、彼我の区別を越えたより良い共同世界の建設を願ったものであった。…優れた歴史世界を建てた日本が、この同胞として彼らを抱え込んだのは、彼らをその古里に呼び戻すことである。ここに初めて本来の朝鮮としての再出発がある。…今、その歴史を見ると、朝鮮は支那の智に学び、北方の意に服し、最後に日本の情に抱かれ、ここに初めて半島史的なものから脱する時期を得たのである。」¹⁰⁴⁾

このように満鮮史観・半島性格論などと共に登場した他律性論は、韓国史が黎明期から外勢の支配下で成り立っていただけではなく、その後展開された韓国史の全過程を通じて貫かれてきた歴史展開の法則だったと主張する。これは韓国史の対外関係だけを規定してきただけではなく、国内の政治・文化の諸状況も支配するようになり、韓国史全体を外勢依存的で事大的なものにし、さらには韓国人の民族性まで事大的・依他的・依頼的な性格にしてしまったという。これは他律的史観を植民地教育に援用するために巧みに作り出したイデオロギーであったが、その教育で狙っているのは明らかである。それは朝鮮独立不能論であった。どうせ他律的な歴史展開になるのであれば、文明開化を果たし温情的な「日本に抱かれること」が得策であり、それによって新しい歴史を始めることができるというのである。これはまた植民地であることに満足し、独立は夢にも思うなどいうことである。他律性史観はこのように韓国人の独立への意志を取り除こうとした植民史観の典型であった。

次は停滞性理論或いは停滞性史観である。停滞性理論は韓国史が政治権力の変化にもかかわらず、社会経済的な側面では発展というものが見当たらない停滞の歴史を温存させてきたというもので、これは韓国史の内在的な発展を否定するだけではなく、日本の韓国強占を正当化する論理として機能したという批判を免れない。

停滞性理論¹⁰⁵⁾は福田徳三によって初めて唱えられた。彼はドイツの Leipzig 大学で Karl

¹⁰⁴⁾ 三品彰英『朝鮮史概説』pp. 6～7。

¹⁰⁵⁾ 停滞性理論と関連して、姜晉哲の前の論文と旗田巍著・李基東訳『日本人の韓国観』(一潮閣1983)、金容燮「日帝官学者たちの韓国史観(日帝官學者들의 韓國史觀)」『思想界』1963年2月号、『韓国史の反省(韓國史의 反省)』(歴史学会)及び「日本・韓国における韓国史叙述」(『歴史学報』31、1986)、趙東杰「植民史学の成立過程と近代史叙述(植民史學의 성립과정과 近代史叙述)」『歴史教育論集』第13・1合集、1990及び『韓国民族主義の発展と独立運動史研究(韓國民族主義의 발전과 獨立運動史研究)』(知識産業社、1993、再収録)、李萬烈『韓国近代歴史学の理解』(文学と知性社、1981)参照。

Buecher 教授の門下で、次は Muenchen 大学の Lujó Brentano 教授の門下で3年半にわたって、当時としては最も先進的な経済学や経済史を学んだ。1901年の帰国後は西欧の経済学を日本に導入・紹介した経済学者である。彼は帰国した翌年(1902)に韓国を訪れ、〈韓国の経済組織と経済単位〉という論文を1903-04年にかけて発表し、韓国史の停滞性を主張した。この論文は「おそらく近代的な経済史学の方法論によって書かれた韓国の経済史に関する最初の学術論文」¹⁰⁶⁾とされる。福田は自らの経済学研究の目的を、経済生活の一定の発展法則を探求することにあると述べた。彼は財貨の交換・流通によって経済が発展する諸段階を「自足経済(村落経済)」、「都府経済(領域経済)」、「国民経済」と分け、各経済の発展段階と政治形態を対比してそれぞれ自足経済を封建制度が現れる以前の時期、都府経済は封建制度に対する時期、国民経済は近代国家に対する時期と考えた¹⁰⁷⁾。

福田がこの論文で見出した結論は、20世紀初めの韓国の社会経済状態が、自足経済の段階に属し、まだ封建制度が形成される以前の、自足経済の変容的な状態(これを「借金の自足経済」と言った)の段階に止まっているということである。この段階は日本では鎌倉幕府の成立以前である藤原時代(9世紀末～12世紀超)に当たり、欧州ではSalica王朝(814～1125)に当たるといふ。彼の主張によると、20世紀初めの韓国の社会経済状態は日本と欧州に比べ千年以上も遅れており、近代資本主義社会へと移行するうえで不可欠な封建制度の段階にもまだ至っていないというのである¹⁰⁸⁾。要するに近代国家或いは国民経済が形成できる不可欠の先行必須条件が都府経済すなわち封建制度の段階であるが、韓国は20世紀初めにもまだこの段階に至っていないというのである。福田によって唱えられた韓国の停滞性論は「封建制欠如論」と呼ばれる。彼は韓国のような停滞した経済が発展するには、自力では不可能で、伝来的(外来的)な力によって可能になると主張した。また、韓国に影響力を及ぼす外来的(伝来的)な存在としては、ロシアや日本を挙げているが、ロシア(スラブ)の場合、韓国のように経済が低いレベルにあるため、相互協力で発展の転機を得ることは期待できないと判断し、結局、日本の力によって韓国の社会・経済的発展が可能になると考えた。この論文の核心はまさにここにある。露日戦争(1904-05)の直前に著名な経済学者によってこのような論文が発表されたことは、韓国に対する彼らの侵略行為を正当化するための論理を意図的に表したものだと言って良いだろう。それはこの論文の末尾で彼が、自力での近代化ができない韓国が選択できる道は日本に同化し、日本の力を借りて経済的な発展を図ることと、日本には韓国の近代化を実現させる義務と使命があるとして、自分たちの侵略的意図を露骨に表現していることから伺える。

「韓国における経済単位の発展は自発的なものでは出来ず、伝来のものによらざるを得ない。伝来的というのは、別の経済単位の発展した経済組織を持つ文化に同和することになる。…韓国の土地を開拓・耕作して徐々にこれが資本化できるよう、その価値を高める方法を知っている者でなければならない。それでは韓国において多くの経済的設備を施し、数千年間の交通による了解と同情で韓人の使役に慣れ、韓人の土地を事実上、私有して

¹⁰⁶⁾ 姜晉哲、前掲論文、p.168。

¹⁰⁷⁾ 姜晉哲、前掲論文、p.170。

¹⁰⁸⁾ 姜晉哲、前掲論文、p.170。

徐々に農業経営を試み、さらにその生産品である米・大豆の最大の顧客である我々日本人は、この使命がつける最も適した者ではないだろうか。ましてその封建的教育は世界で最も完美したものの1つであり、土地に対しては最も集中的な農業者であり、人間に対しては韓人に最も欠乏している勇ましい武士精神の代表者である我々日本民族は、…封建的教育とこれに基づいた経済単位の発展を何も実現していない韓国と韓国人に対して、その腐敗衰亡を極めた民族的特性を根底から消滅させることで、自分に同和させる自然的命運と義務を持つ有力優秀な文化の重大な使命に臨む者ではないか！」¹⁰⁹⁾

福田から始まった韓国史の停滞性理論はその後、京都帝国大学の教授だった黒正巖(1895～1949)と京城帝国大学の教授だった四方博(1900～1973)、森谷克己(1904～1964)などの経済(史)学者に受け継がれ、植民地支配を合理化する植民主義史観の核心として登場するようになった。黒正が韓国の地方経済は2千年間進歩の痕跡がほとんど見られないとその停滞的な性格を説明し、福田と同じように「封建制欠如説」を主張し、四方博と森谷克己は東洋帝国と韓国が日本の力により、「停滞性の悪循環」から脱却することを強調した。彼らが、「封建制欠如説」では少し違いを見せていても「韓国史の停滞性論」を主張して日帝の侵略を正当化したという点では一致している。朝鮮後期の社会経済史研究で著しい業績を残した四方博は、解放後の日本で有識者に取り上げられる「植民地美化論」に関しても注目に値する。彼は植民地支配に極めて消極的な態度を示していた「良心的な教授」として評価されたが、韓国史の停滞性論を主張している面や、停滞性から脱して資本主義へ発展する過程において日本の役割を強調している面では、他の停滞性論者と何ら変わらなかった。彼は停滞性理論と関連して「朝鮮における近代資本主義の成立過程」(《朝鮮社会経済史研究》1933)と「旧来の朝鮮社会の歴史的な性格について」(《朝鮮学報》1・2・3集、1946～1947)などを書いたが、これらの論文で旧来の韓国社会は全く発展が見られない停滞した社会だとし、韓国が近代化(資本主義化)することは日本資本の栄養と血脈によってだと力説した。特に韓国資本主義の成立について、彼は世界思想資本主義の成立過程を次の2つの類型に分けた。1つは自分の社会の鎮痛によって生まれたもので、もう1つは外来資本主義の刺激によってやむを得ず、資本主義段階に進入することであるが、前者は西欧の場合で、韓国は後者の場合に当たると言った。従って四方博の見解によると、「韓国の資本主義化は外国(日本)の資本と、外国人(日本人)の技術能力によって純粹に他律的に成立したものであり、その理由は開港当時の韓国内には自生的な資本の蓄積も、企業的な精神もなく、資本主義の形成を希望する事情とそれを実現させる条件を皆欠いていたからだ」という¹¹⁰⁾。ここで韓国の資本主義化或いは近代化のための日本の役割が強調される一方で、彼らの侵略と収奪は隠されたのである。結局、日本が韓国に「進出」したのは、韓国の近代化のためだと美化され、日本は韓国に近代的な産業とインフラ、学校や各種施設を建てて韓国の文明化を助けたというふうに結論づけられた。

福田徳三・黒正巖・四方博とともに韓国史の停滞性を主張した官学者に、解放当時まで京城帝

¹⁰⁹⁾ 福田徳三「韓国の経済組織と経済単位」(『改訂経済学研究』1915) p.147—姜晉哲、前掲論文、p.178～179から再引用。

¹¹⁰⁾ 姜晉哲、前掲論文、p.204。

国大学の教授だった森谷克己を挙げられる。彼は前の3人が「封建制欠如論」で韓国史の停滞性を主張したのに対して、日本人学者では初めて韓国に封建主義が未熟な形で部分的に存在したことを認めた。しかし、彼は韓国の未熟な封建主義が専制的で官僚主義的な国家体制に転換するのがはっきりと見られず、その中に混入した形で温存しているということ、専制的官僚主義体制が灌漑農業の基礎条件となる治水・水利と村落協同体の孤立閉鎖性という2つの条件に基づいているということ、そして東洋又はアジア社会では経済的進歩が極めて緩やかで停滞的だったが、それは結局、専制的・官僚主義的な国家体制の存立基盤である治水・水利、村落協同体の問題に起因しているということなどを指摘して、結局このような経済の停滞が日本を除いた東洋、アジア社会を植民地又は半植民地状態にさせた要因だと指摘した。さらに彼はこのように停滞して植民地や半植民地状態になった東洋が、東洋の他の国とは違って封建体制を完成させた日本を宗主にし、その指導の下で八紘一隅の精神に基づいて欧米帝国主義から解放され300年来の植民地や半植民地的な隷属から脱して、停滞的な悪循環から脱出する新しい躍進の世代を迎えるようになったと主張した¹¹¹⁾。彼の停滞性論は、封建制欠如論を主張した福田とは違うところから出発したが、後の大東亜共栄のイデオロギーになり、日帝の侵略戦争を正当化することで、前の停滞性論者に劣らない植民史観論者であることが明らかになった。停滞性理論は、日帝が韓国を侵略・強占し、これを正当化・合理化するために繰り広げた主張で、「植民主義史観」の根幹を成している。この理論は、最初は韓国社会の停滞性を主張し、韓国を近代化させるためだと彼らの侵略を合理化し、日帝強占の下では韓国の資本主義化が、日本資本の栄養と血脈によって実現したという日帝強占の「施恵論」を主張するようになった。さらには、大東亜共栄圏を唱える段階にまで至った。学者によって主張されたこの理論は、日本の政治家と社会のリーダーたちによって日帝の韓国支配美化論や「聖戦論」に脚色され、今でも日本の侵略行為を隠蔽する歴史意識になっており、韓国人にとっては時々鈍化された歴史意識を覚醒させて咎める理論になってきた。

日帝強占期に盛んになり、植民政策にまで活用された植民主義史観として、日鮮同祖論を挙げることができる。この点については、すでに前に、日帝強占期以前から始まり、1910年『歴史地理』臨時増刊(朝鮮)号で本格化するようになったと、簡単に言及した。

日鮮同祖論は、明治時代からすでに時折言及されてきた。この時主張された内容は、『日本書紀』や『古事記』の記録を根拠に、神代から日本が優位を占めて両国が互いに往来し、日本の始祖神天照大神の弟である素盞鳴尊が朝鮮の支配者だったということ¹¹²⁾、両国は同祖・同種・同根の関係にあったということ¹¹³⁾、稲飯命は新羅の王になり、彼の息子の天日槍は日本に帰化したということ、などに要約される。このような主張が裏づけられ、神功王后が三韓を征伐して「任那日本府」を設置し、韓国の南方一帯は日本に服属したということや、三国が日本に朝貢したということも、同

¹¹¹⁾ 姜晉哲、前掲論文、pp.211～218。

¹¹²⁾ 素盞鳴尊が檀君だったという説と、素盞鳴尊の息子の五十猛神を檀君とする説があり、曾尸茂梨も、金海と春川と見る説がある。

¹¹³⁾ これに関して様々な主張がある。吉田東伍は、朝鮮半島にある「陸種」と「島種」の二つの人種のうち、「島種」がまさに日本と同種であると考え、恒屋盛服は『朝鮮開化史』(1901)で、天降人種を沖縄族、大和(天孫)族、出雲族、扶餘族に区分して、人種的な共通性を持つ者が朝鮮半島と遼東半島にまで住むようになったと主張、このうち出雲族が建てた植民国家が新羅だと主張した。

時に登場するようになった。

1910年の「歴史地理」臨時増刊(朝鮮)号で、当時日本の有数な歴史地理学者たちが日鮮同祖論の立場で、日帝の韓国強占を礼賛、正当化したが、強占が順調に進行するなか、この主張はしばらく静かになった。しかし1919年に3・1運動が起こるや、日帝はこれをなだめようと韓国人の独立運動を阻止する一手段として、日鮮同祖論を再び持ち出した。この時最も日鮮同祖論に狂奔した歴史家の一人が、喜田貞吉(1871～1939)だった¹¹⁴⁾。彼は「日鮮両民族同源論」という論文で、3・1運動のような韓国人の独立運動は、韓日同源を十分に理解していないことによってもたらされたものと見て、水油相混的の不協和を止揚し、韓日両民が同じ帝国臣民として渾然融和して、互いに恒久の幸福を享受しようと強調した。1920年代後半に韓国の言語学に深い造詣を持った金沢庄三郎が『日鮮同祖論』を書いたことも、同様の雰囲気から起こったようだ。喜田貞吉はさまざまな観点から、韓国と日本が同祖・同根・同源であることを主張する。両民族が扶餘系というもの、扶餘、高句麗の始祖説話に現れた天孫族と日本始祖神話に現れる天降族を同源視とし、また遺物・言語・神話・風習など多くの面で両民族は、同源・同種であることを明らかにしようとした。しかし喜田は、日本民族を構成する複雑な要素に対する理解も不足し、韓民族との比較においても慎重ではなかった¹¹⁵⁾。

日鮮同祖論は、韓日両民族の人種学的淵源を掘り出すことに目的があるというよりは、政治的な目的に大きな比重を置いている。前に指摘した通り、日鮮同祖論は日帝の韓国強占と支配を正当化する理論だった。喜田が、「日韓両民族同源論」という論文で「韓国の併合は、決して異民族を新たに結合するものではなく、一時離れていたものを本来通りに復帰させるものだ」と強調したのは、このような目的により大きな比重を置いていることを示している。このような論理が「日韓両民族同源」を根拠とするなら、「日鮮同祖論」が日帝の韓国強占を正当化する理論という批判は免れ難い。

日鮮同祖論は、前述のように、1910年の日帝の韓国強占が起こった時に台頭したが、一時影を潜めていた。3・1運動が起こらなかつたなら、日鮮同祖論は、もはや取り上げられなかつただろう。しかし、3・1運動で韓国独立運動が激化し、日帝の韓国強占が危機に逢着するや、日帝の学者たちは、これまで放置していた日鮮同祖論を取り出し、韓国の独立運動を批判する理論として登場させた。その後、植民主義韓国史観が他律性史観と停滞性史観に整理される時も、日鮮同祖論は、日帝の韓国収奪を強化するための「内鮮一体」に動員され、満州事変以後に戦時体制が強化される時には、「皇国臣民化運動」すなわち「韓民族抹殺政策」の理論的な根拠となった。

4. 結論

筆者は、「近現代韓日関係研究史」という研究課題を、日本人研究者たちが韓末・日帝強占期

¹¹⁴⁾ 喜田貞吉及び彼の日鮮同祖論に対しては、李萬烈の「古代韓・日関係論の検討(古代韓・日関係論의 検討)」『韓国近代歴史学の理解』(文学と知性社、1981)所収]及び、朴杰淳の「喜田貞吉の韓国観批判(喜田貞吉의 韓國觀 비판)」『國史館論叢 第100集』(国史編纂委員会、2002)所収]を参照。喜田貞吉は、3.1運動後に「日本民族とはどのようなものか」、「朝鮮民族とはどのようなものか」、「韓国併合と国史」などを発表して、これを総合して同源社(ソウル)が刊行する「同源」という雑誌第3号(1919年12月号)に「日鮮両民族同源論の梗概」を発表した。再び同論文を増補して、『民族と歴史』(6冊1号)に「日鮮両民族同源論」というタイトルで発表した。

¹¹⁵⁾ この点については、李萬烈、上掲論文を参照。

に行った韓国史および韓日関係史の関連研究に限定して考察してきた。研究課題が広範で筆者の力に余るうえ、同時期の韓国人研究者による韓日関係史および日本史に関する研究が多くないためである。

日本の韓国学研究は、すでに江戸時代から始まり、朱子学者や、古事記・日本書紀のような日本古典を通じて韓国に関する研究を行なったいわゆる国学者たち、さらに海防論者によって主導されていた。韓国に対する日本の優越性を誇示しようとする国学者たちの思考が、幕府末期の征韓論や明治期の韓国侵略・併合・支配の有力な観念として発展していった。

韓末・明治期の韓国史研究は、東京大学の前身である帝国大学で、史学科(1887)と国史科(1889)が設立され、『史学会雑誌』が刊行される時期に実証的で合理的な研究を基に始まったという主張がある。しかし、明治期に韓国史研究を始めたのは、近代学問のために設立された帝国大学ではなく、大陸進出のために設立された参謀本部である。これは、明治期の韓国史研究が、当時日本の大陸進出という側面から始まったことを意味する。参謀本部編纂課は、1882年に『任那考』とその附録『任那国名考』という稿本をつくり、ほぼ同じ頃に満州から広開土大王碑文の拓本を持ってきて研究を始めた。参謀本部の広開土王研究はその後、菅政友・那珂通世・三宅米吉の広開土大王碑文研究につながった。この時日本人学者たちは、広開土王碑文の研究を通じて「古代日本の韓国出兵南韓支配を立証」するために努力し、古代日本の南朝経営説および任那日本府説を正当化したという。日本の近代歴史学は、明治初期、西洋の影響を受けた文明史観から始まり¹¹⁶⁾、1882年前後の時期から次第に考証史学に発展し、1880年代に帝国大学に史学科と史学会が設立された頃には「考証史学の最盛期」に達した¹¹⁷⁾。1890年代に考証史学から理論史学に転換して、いわゆるアカデミズム史学が成立し、近代的歴史学に発展した¹¹⁸⁾という。この頃、日本の考証史学は、韓国史研究で表われたものだけを見るなら、史料批判の形式を取っているが、大半は厳格な史料批判を経なかった。その例として任那日本府説や南朝経営説が近代史学の課題として登場する際、元史料である『日本書紀』への厳正な史料批判や彼らの主張に対する徹底した考証や賛反討論を経ずに、無批判的に学会に登場したことを挙げるができる。この時の「考証」は、羅列為主の煩鎖な引用を超えることができず、簡潔・核心的な史料の引用の代わりに博学広渉を自負するように煩多に引用することとどまった。羅列為主の考証的な方法論が止揚されるのは、津田左右吉と白鳥庫吉に至ってである。

韓末・明治期はまた、南朝経営説および任那日本府説とは違って、江戸時代以後に国学的伝統を受け継いだ星野恒・重野安繹・久米邦武らが『国史眼』を著述、日鮮同祖論の立場で日本と韓国との歴史的関係を追求したという点を挙げるができる。一方、韓末には、韓民族の構想を検討し、鮮卑族などを韓国史に編入させ、これら種族との闘争で高句麗が敗北したことを挙げ、韓国史の他律性論の序論的体系化が試みられていることがうかがえる。このような点は、『朝鮮史』

¹¹⁶⁾ 小澤栄一「明治時代の歴史思想」『日本における歴史思想の展開』(日本思想史研究会編、1965、吉川弘文館)所収、pp.243～272。

¹¹⁷⁾ 権達天「日本近代史学の成立に関する研究(日本近代史學의 成立에 관한 研究)」上、下(『釜山大人文論集』第22・24集、1982年6月、83年12月)所収、同論文下 p.395には「考証史学の閉端というタイトルの後援で1901年に久米邦武が史学会設立当時の考証史学の最盛期だったと回想した」述べた。

¹¹⁸⁾ 権達天「日本近代史学の成立に関する研究」下、p.398。

を書いた林泰輔などから強く見受けられる。

この頃に書かれた歴史書としては、林泰輔の『朝鮮史』や吉田東伍の『朝鮮古史断』などがあり、後代に大いに影響を与えた。その他に『史学雑誌』などの学術誌に、韓国史と韓日関係史関連論文が多く掲載された。その中で、林泰輔が著述した『朝鮮史』は、その叙述の内容と体制面で他の史書たちとは差別性があった。韓末、玄采などの韓国の歴史編纂者のうち、林泰輔らの歴史叙述を無批判的に受け入れ、『任那日本府説』や神功後の『南鮮経営説』などを彼らの著書に移し入れた。

日本人の韓国史研究で清日戦争は、1つの新たな転機をつくった。古代史と政治史を中心にして展開された韓国史研究が、清日戦争を契機に近代史と社会経済史の方向に拡大したためだ。韓国進出の名分を確保するために必要だった韓国史研究は、もはや必要がなくなり、むしろ韓国を植民地化するための現実的な代案を提示できる韓国史が必要だったためであろう。菊池謙譲の『朝鮮王国』(1896)が刊行され、林泰輔の『朝鮮近代史』が刊行(1900)され、日本の農商務省は、『韓国土地農産調査報告』を刊行した。1904年、露日戦争直前には、ドイツに留学して戻ってきた経済史学者の福田徳三が『韓国の経済組織と経済単位』という論文を書き、韓国の『封建欠如説』を主張したことで、植民主義史学で重要視される停滞性理論を構築していった。

日帝強占期に先立ち、停滞性理論の基礎が固まった時期に、他律性理論も土台を固めていった。満鉄東京支社に設置した満鉄歴史地理研究機関は、白鳥庫吉を中心に、満州と朝鮮半島の歴史を一体化し、朝鮮史の他律性理論を案出していった。一方、1910年『歴史地理』臨時創刊(朝鮮)号で、当時日本の有数な歴史地理学者たちが総網羅され、『合邦』が日鮮同祖論の理論を實現した快挙と称賛された。日帝強占初期にすでに停滞性理論、他律性理論および日鮮同祖論などの植民主義史観が形成されつつあった。

強占後、日帝総督府は、韓国史書に対する禁書政策を実施した一方、大家などに伝統的に所蔵されている史書をとりあげて一部は焼却し、一部は自分たちの朝鮮史研究に活用した。日帝強占後、海外に亡命した史学者たちは、国魂(精神・郎家思想・心など)中心の国権回復を目標にした韓国史研究を続け、著書の一部が韓半島内に流入した。禁書政策がむしろ不穩書籍の流布を拡大する結果をもたらしたと判断した総督府は、自分たちの基準に基づいた朝鮮史を編纂して、「不穩書籍」を遮断しようとした。朝鮮史編修のための機関を作ったのはこのためである。朝鮮史編纂委員会(1922)を経て、朝鮮史編修会(1925)が設立され、組織を整備しながら1932年からは、朝鮮史・朝鮮史料集真・朝鮮史料叢刊などを刊行した。植民地朝鮮で、朝鮮史研究に携わった日本人たちを中心に朝鮮史学会を組織して、これらを主導し、『朝鮮史講座』を刊行する一方、これを時代別にまとめて朝鮮史大系を刊行した。植民主義史観に立った朝鮮史編纂は、このように進められたのであった。

朝鮮総督府は前述のような本を刊行する一方、1936年には彼らの施政25周年を記念するために「朝鮮史のしるべ」という本を「25章」に綴って刊行した。この本は、時代区分で「楽浪郡時代」を挿入し、中国の支配を強調する一方、檀君の代わりに箕子を掲げた。三国の建国を4世紀後に遅らせる一方、日本の直轄領域に任那を強調して、新羅・百済が日本の臣属であることを主張する。

中国・蒙古・満洲・日本に対する朝鮮の入朝・入貢を強調し、韓国史の非自主性を強調する。文化的にも、模倣と文化流入を強調して、独自の性格がないことを主張した。そうすることで、韓国史の他律性を強調し、朝鮮の植民地化の正当性を歴史的に正当化しようとした。

日帝強占期には、韓日関係を扱った個人的な著書もなくはなかった。池内宏の『文禄慶長の役』をはじめ、稲葉岩吉の『日麗関係』、田保橋潔の『近代日鮮関係の研究』と『朝鮮統治史稿』などがある。この中には、学問的に後に大きな影響を与えたものもある。この時期に文化史的側面で、日帝の植民主義的韓国史観を理論的に体系化したものとして指摘されるのは、三品彰英の『朝鮮史概説』と金沢庄三郎の『日鮮同祖論』などを挙げることができる。

日帝強占期に体系化された韓国史観は、満鮮史観に基づいた他律性理論をはじめ、停滞性理論、日鮮同祖論などに代表される。他律性理論は、韓国史が韓国人の自律的な決断によって進められたというよりは、外勢の他律的な強制によって進められたということを強調するものであり、これは韓国史の自主性を否定するものである。停滞性史観は、韓国史が政治権力の変化にもかかわらず、社会経済的な側面では発展が見当たらない停滞した歴史を温存させてきたというもので、これは韓国史の内在的な発展を無視するだけでなく、日本の韓国強占を正当化する論理として機能したという批判を免れることはできない。日鮮同祖論は、日鮮同種論・日鮮同根論・日韓一域論などとも呼ばれ、前述の他律性理論とは相異なるにもかかわらず、日帝強占が起こった1910年から強占期間、韓国人に日帝に対する忠誠を強要する理念的な根拠として作用した。比較的、強占初期に掲げた内鮮一致論をはじめ、戦時体制を強化するために主唱した皇国臣民化運動は、その本質が朝鮮民族抹殺にあると言えるが、これはまさに日鮮同祖論に根拠を置いたものだった。

韓末・日帝強占期に、日本人による韓国史研究は、研究方法論や敘述体制面では、近代歴史学に近付いており、韓国人研究者たちに多少肯定的な影響を及ぼしていたとすれば、彼らの歴史認識や歴史意識面では、日本の韓国進出とその植民地化を正当化する方向に重点を置いていたことを否定することはできない。いわゆる植民主義史観と呼ばれる他律性史観と停滞性史観、日鮮同祖論はまさにそのような歴史意識の所産であり、今後互惠平等の未来指向的な韓日関係を築くためには、克服しなければならないだろう。解放後、韓日両国の研究者たちが努力してきたように、覇権強権主義が乱舞していた旧時代の植民主義史観を克服し、韓国に対して暖かい愛情を持った新しい韓国史像を樹立することは、この方面の研究者たちが今後も継続して苦悶しつつ、成し遂げなければならない課題に違いない。